

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年12月28日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券に係るファ ンドの名称】	ハイブリッド証券ファンド米ドルコース ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース ハイブリッド証券ファンドブラジルリアルコース ハイブリッド証券ファンドロシアルーブルコース ハイブリッド証券ファンドインドルピーコース ハイブリッド証券ファンド中国元コース ハイブリッド証券ファンド南アフリカランドコース ハイブリッド証券ファンドメキシコペソコース ハイブリッド証券ファンドトルコリラコース ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券の金額】	ハイブリッド証券ファンド米ドルコース 3兆円を上限とします。 ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース 3兆円を上限とします。 ハイブリッド証券ファンドブラジルリアルコース 3兆円を上限とします。 ハイブリッド証券ファンドロシアルーブルコース 3兆円を上限とします。 ハイブリッド証券ファンドインドルピーコース 3兆円を上限とします。 ハイブリッド証券ファンド中国元コース 3兆円を上限とします。 ハイブリッド証券ファンド南アフリカランドコース 3兆円を上限とします。 ハイブリッド証券ファンドメキシコペソコース 3兆円を上限とします。 ハイブリッド証券ファンドトルコリラコース 3兆円を上限とします。 ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド 3兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

「ハイブリッド証券ファンドロシアルーブルコース」につきまして、繰上償還（信託終了）する予定です。この繰上償還（信託終了）における手続きを開始するに当たり必要な記載の追加および記載事項の一部変更のため、ならびに有価証券報告書の提出に伴い記載事項の一部変更および関係情報を訂正するため、2022年7月12日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（12）【その他】

<訂正前>

（略）

（八）振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

<訂正後>

（略）

（八）振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

<繰上償還（信託終了）の予定について>

ロシアルーブルコースは、信託契約を解約し、繰上償還（信託終了）するための手続きを行います。

1. 繰上償還（信託終了）を行う理由

ロシアルーブルコースは2009年11月16日に設定し、ケイマン諸島籍外国投資信託 グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト・RUBクラス 円建受益証券（以下、「組入外国籍投信」といいます。）への投資を通じて、主として世界の金融機関が発行する債券や優先証券に実質的に投資を行うとともに、ロシアルーブルに関する為替取引（米ドル売り、ロシアルーブル買い）を活用することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行ってまいりました。

しかしながら、ロシアを取り巻く国際的な情勢および同国の信用力やロシアルーブルの流動性の状況等を鑑み、組入外国籍投信の運用会社は、その裁量により、一時的な対応として、組入外国籍投信のロシアルーブルに関する為替取引の解消および対円での為替ヘッジを行い、2022年3月22日以降、ロシアルーブルコースは為替変動の影響が軽減された状況となりました。

その後、弊社ならびに組入外国籍投信の運用会社は、ロシアルーブルの市況動向等を注視してまいりましたが、2022年10月3日付で、組入外国籍投信の運用会社から、ロシアルーブルの流動性は依然として低水準にあり、今後も回復の見通しが立たない状態が続いていることから、組入外国籍投信におけるロシアルーブルに関する為替取引については再開する予定はない旨の連絡を受けました。これを受け、弊社としては、ロシアルーブルコースの商品性を継続的に維持することが難しく、やむを得ない事情が発生したと判断し、信託約款の規定に基づき繰上償還（信託終了）を行う予定です。

なお、本手続きにおいて、繰上償還が否決された場合、ロシアルーブルコースの運用は継続しますが、組入外国籍投信におけるロシアルーブルに関する為替取引が再開されない場合は、ロシアルーブルコースは、引き続き、ロシアルーブルへの投資効果を楽しむことができない状況が継続することになりますので、ご注意ください。

2. 繰上償還(信託終了)の日程

受益者の確定日	2022年12月29日
書面による議決権の行使期限	2023年2月6日まで
書面決議の日(繰上償還(信託終了)の可否が決定される日)	2023年2月7日
繰上償還(信託終了)予定日	2023年3月6日

3. 書面による決議(書面決議)について

- ・書面による議決権の行使については、2022年12月29日現在の受益者の皆さまを対象としております。2022年12月30日以降に取得された受益権口数(2022年12月28日以降に取得申込みをされた受益権口数)は書面決議の手続きの対象とはなりませんので、ご了承ください。
- ・書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成をもって可決されます。また、書面決議において否決された場合には、ロシアルーブルコースの繰上償還(信託終了)は行いません。

書面決議の結果は、2023年2月7日(書面決議の日)以降、委託会社のホームページ(<http://www.am-one.co.jp/>)でご覧いただくか、委託会社または販売会社へお問い合わせいただければご確認いただけます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

b. ファンドの特色

(略)

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2022年3月末現在、グループ全体で約2兆1,347億米ドル(約259兆1,022億円、1米ドル=121.375円で換算)の資産を運用しています。

(略)

<訂正後>

(略)

b. ファンドの特色

(略)

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2022年9月末現在、グループ全体で約2兆1,979億米ドル(約318兆1,316億円、1米ドル=144.745円で換算)の資産を運用しています。

(略)

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

(略)

b. 委託会社の概況

(略)

資本金の額

20億円(2022年4月28日現在)

(略)

大株主の状況

(2022年4月28日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

(略)

< 訂正後 >

(略)

b. 委託会社の概況

(略)

資本金の額

20億円(2022年10月31日現在)

(略)

大株主の状況

(2022年10月31日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

(略)

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

(略)

運用プロセス

(略)

運用プロセスは2022年4月28日時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

(略)

また、各概要は2022年7月12日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

<訂正後>

(略)

運用プロセス

(略)

運用プロセスは2022年10月31日時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

(略)

また、各概要は2022年12月28日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

(3)【運用体制】

<訂正前>

(略)

運用体制は2022年4月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

運用体制は2022年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

(2) リスク管理体制

(略)

リスク管理体制は2022年4月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

(2) リスク管理体制

(略)

リスク管理体制は2022年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(略)

「参考情報」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

米ドルコース



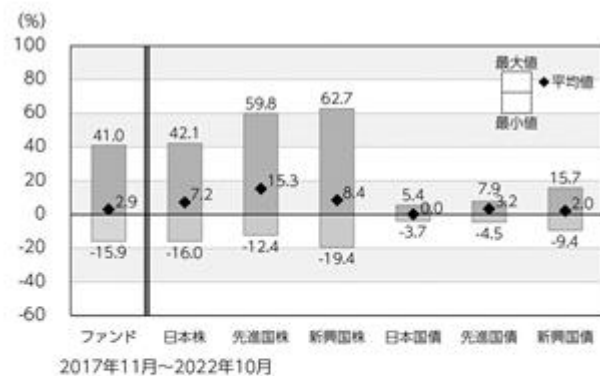
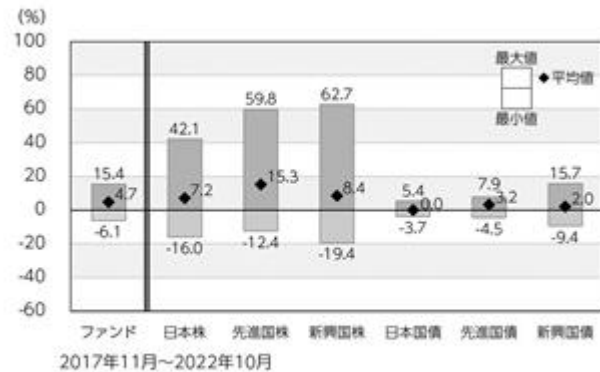
豪ドルコース



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ブラジルリアルコース



ロシアルーブルコース



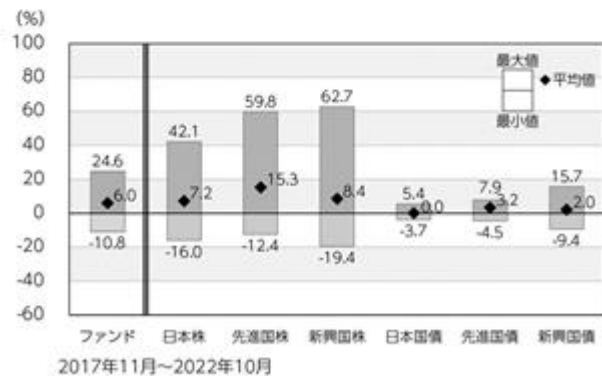
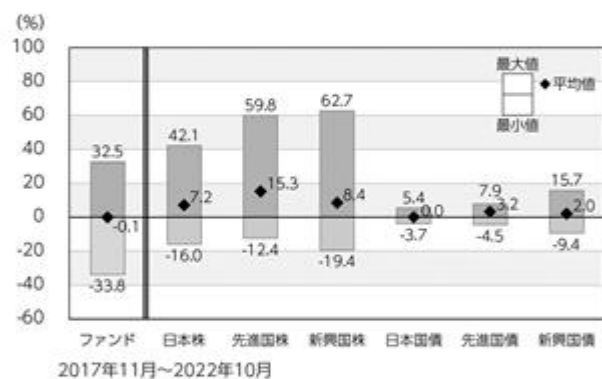
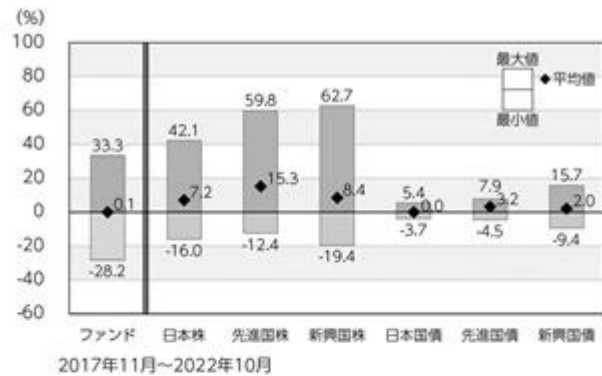
インドルピーコース



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

中国元コース



南アフリカランドコース



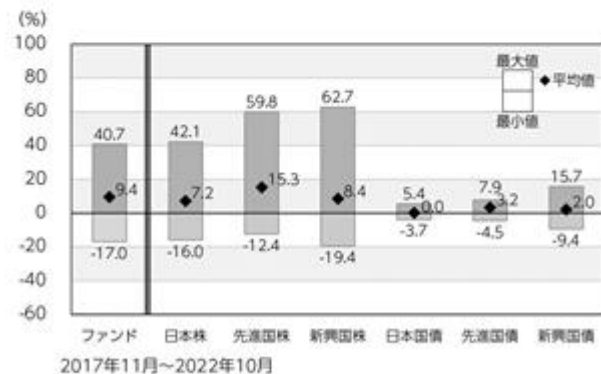
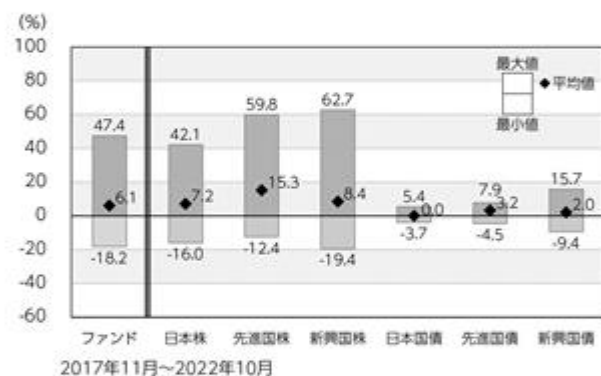
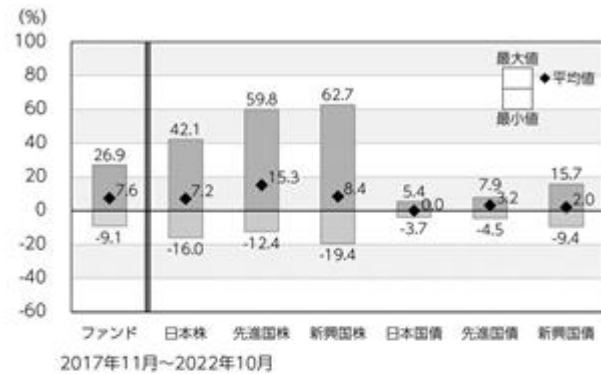
メキシコペソコース



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

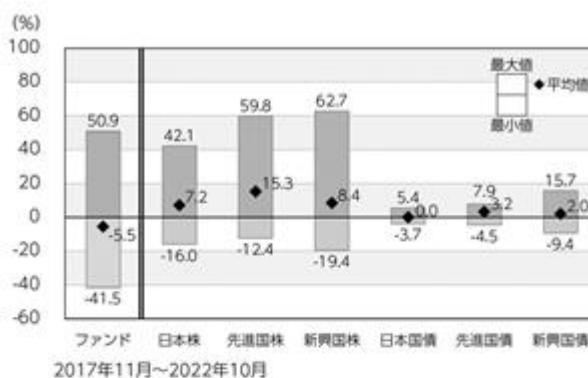
<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

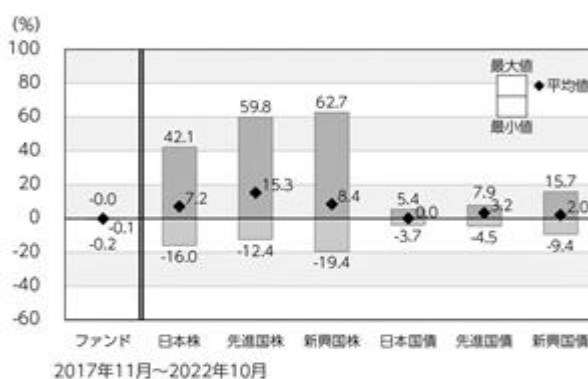
トルコリラコース



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



マネープールファンド



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	[東証株価指数(TOPIX)]は、日本の株式市場を広く網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIコクサイ・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIエマージング・マーケット・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	[NOMURA-BPI国債]は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	[FTSE世界国債インデックス(除く日本)]は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)	[JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド]は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記は、2022年4月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

上記は、2022年10月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

(略)

5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

ハイブリッド証券ファンド米ドルコース

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	1,727,382,571	98.02
内 ケイマン諸島	1,727,382,571	98.02
親投資信託受益証券	3,414,098	0.19
内 日本	3,414,098	0.19
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	31,466,311	1.79
純資産総額	1,762,262,980	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	1,078,675,424	97.32
内 ケイマン諸島	1,078,675,424	97.32
親投資信託受益証券	4,519,333	0.41
内 日本	4,519,333	0.41
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	25,139,324	2.27
純資産総額	1,108,334,081	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

ハイブリッド証券ファンドブラジルリアルコース

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	3,400,964,316	96.64
内 ケイマン諸島	3,400,964,316	96.64
親投資信託受益証券	16,282,438	0.46
内 日本	16,282,438	0.46
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	102,055,413	2.90
純資産総額	3,519,302,167	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

ハイブリッド証券ファンドロシアルーブルコース

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	172,355,256	95.79
内 ケイマン諸島	172,355,256	95.79
親投資信託受益証券	2,339,916	1.30
内 日本	2,339,916	1.30
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	5,237,023	2.91

純資産総額	179,932,195	100.00
-------	-------------	--------

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

ハイブリッド証券ファンドインドルピーコース

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	353,345,244	94.98
内 ケイマン諸島	353,345,244	94.98
親投資信託受益証券	2,242,838	0.60
内 日本	2,242,838	0.60
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	16,421,097	4.41
純資産総額	372,009,179	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

ハイブリッド証券ファンド中国元コース

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	427,946,332	96.21
内 ケイマン諸島	427,946,332	96.21
親投資信託受益証券	1,138,035	0.26
内 日本	1,138,035	0.26
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	15,706,900	3.53
純資産総額	444,791,267	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

ハイブリッド証券ファンド南アフリカランドコース

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	76,352,084	94.20
内 ケイマン諸島	76,352,084	94.20
親投資信託受益証券	238,262	0.29
内 日本	238,262	0.29
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	4,464,960	5.51
純資産総額	81,055,306	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

ハイブリッド証券ファンドメキシコペソコース

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	714,097,223	96.06
内 ケイマン諸島	714,097,223	96.06
親投資信託受益証券	8,085,870	1.09
内 日本	8,085,870	1.09
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	21,190,234	2.85
純資産総額	743,373,327	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

ハイブリッド証券ファンドトルコリラコース

2022年10月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券		550,690,540	96.44
	内 ケイマン諸島	550,690,540	96.44
親投資信託受益証券		1,097,671	0.19
	内 日本	1,097,671	0.19
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		19,227,087	3.37
純資産総額		571,015,298	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド

2022年10月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券		961,546	96.86
	内 日本	961,546	96.86
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		31,173	3.14
純資産総額		992,719	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

国内短期公社債マザーファンド

2022年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	178,734,296	100.00
純資産総額	178,734,296	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

ハイブリッド証券ファンド米ドルコース

2022年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	グローバル・サブオーディ ネイティド・デット・セ キュリティーズ・サブ・ト ラスト・USDクラス ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	1,575,503,987	1.0773 1,697,447,995	1.0964 1,727,382,571	- -	98.02
2	国内短期公社債マザーファ ンド 日本	親投資 信託受 益証券	3,391,713	1.0066 3,414,437	1.0066 3,414,098	- -	0.19

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年10月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.02
親投資信託受益証券	0.19
合計	98.21

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース

2022年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	グローバル・サブオーディ ネイティド・デット・セ キュリティーズ・サブ・ト ラスト - AUDクラス ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	1,504,218,971	0.6916 1,040,468,262	0.7171 1,078,675,424	- -	97.32
2	国内短期公社債マザーファ ンド 日本	親投資 信託受 益証券	4,489,701	1.0066 4,519,781	1.0066 4,519,333	- -	0.41

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年10月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.32
親投資信託受益証券	0.41
合計	97.73

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンドブラジルリアルコース

2022年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	グローバル・サブオーディ ネイティド・デット・セ キュリティーズ・サブ・ト ラスト - BRLクラス ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	12,081,578,389	0.2818 3,405,796,947	0.2815 3,400,964,316	- -	96.64
2	国内短期公社債マザーファ ンド 日本	親投資 信託受 益証券	16,175,679	1.0066 16,284,056	1.0066 16,282,438	- -	0.46

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年10月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.64
親投資信託受益証券	0.46
合計	97.10

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンドロシアルーブルコース

2022年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	グローバル・サブオーディ ネイティド・デット・セ キュリティーズ・サブ・ト ラスト - RUBクラス ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	721,151,700	0.2381 171,778,334	0.2390 172,355,256	- -	95.79
2	国内短期公社債マザーファ ンド 日本	親投資 信託受 益証券	2,324,574	1.0066 2,340,148	1.0066 2,339,916	- -	1.30

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年10月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.79
親投資信託受益証券	1.30
合計	97.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンドインドルピーコース

2022年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	グローバル・サブオーディ ネイティド・デット・セ キュリティーズ・サブ・ト ラスト - INRクラス ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	682,528,963	0.5076 346,519,954	0.5177 353,345,244	- -	94.98
2	国内短期公社債マザーファ ンド 日本	親投資 信託受 益証券	2,228,133	1.0066 2,243,061	1.0066 2,242,838	- -	0.60

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年10月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	94.98
親投資信託受益証券	0.60
合計	95.59

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンド中国元コース

2022年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	グローバル・サブオーディ ネイティド・デット・セ キュリティーズ・サブ・ト ラスト - CNYクラス ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	502,402,363	0.8469	0.8518	-	96.21
				425,534,801	427,946,332	-	
2	国内短期公社債マザーファ ンド 日本	親投資 信託受 益証券	1,130,574	1.0066	1.0066	-	0.26
				1,138,148	1,138,035	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年10月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.21
親投資信託受益証券	0.26
合計	96.47

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンド南アフリカランドコース

2022年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	グローバル・サブオーディ ネイティド・デット・セ キュリティーズ・サブ・ト ラスト - ZARクラス ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	168,436,100	0.4446	0.4533	-	94.20
				74,903,533	76,352,084	-	
2	国内短期公社債マザーファ ンド 日本	親投資 信託受 益証券	236,700	1.0066	1.0066	-	0.29
				238,285	238,262	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年10月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	94.20
親投資信託受益証券	0.29
合計	94.49

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンドメキシコペソコース

2022年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	グローバル・サブオーディ ネイティド・デット・セ キュリティーズ・サブ・ト ラスト - M X Nクラス ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	1,027,182,427	0.6754 693,779,009	0.6952 714,097,223	- -	96.06
2	国内短期公社債マザーファ ンド 日本	親投資 信託受 益証券	8,032,854	1.0066 8,086,674	1.0066 8,085,870	- -	1.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年10月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.06
親投資信託受益証券	1.09
合計	97.15

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンドトルコリラコース

2022年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	グローバル・サブオーディ ネイティド・デット・セ キュリティーズ・サブ・ト ラスト - T R Yクラス ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	4,245,879,260	0.1261 535,829,962	0.1297 550,690,540	- -	96.44
2	国内短期公社債マザーファ ンド 日本	親投資 信託受 益証券	1,090,474	1.0066 1,097,780	1.0066 1,097,671	- -	0.19

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年10月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.44
親投資信託受益証券	0.19
合計	96.63

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド

2022年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	国内短期公社債マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	955,242	1.0066	1.0066	-	96.86
				961,642	961,546	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年10月31日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	96.86
合計	96.86

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

国内短期公社債マザーファンド

該当事項はありません。

投資有価証券の種類別投資比率

該当事項はありません。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

ハイブリッド証券ファンド米ドルコース

該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース

該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンドブラジルリアルコース

該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンドロシアルーブルコース

該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンドインドルピーコース
該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンド中国元コース
該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンド南アフリカランドコース
該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンドメキシコペソコース
該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンドトルコリラコース
該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド
該当事項はありません。

（参考）

国内短期公社債マザーファンド
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

ハイブリッド証券ファンド米ドルコース
該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース
該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンドブラジルリアルコース
該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンドロシアルーブルコース
該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンドインドルピーコース
該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンド中国元コース
該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンド南アフリカランドコース
該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンドメキシコペソコース
該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンドトルコリラコース
該当事項はありません。

ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド
該当事項はありません。

（参考）

国内短期公社債マザーファンド

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

ハイブリッド証券ファンド米ドルコース

直近日（2022年10月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第7特定期間末 （2013年 4月12日）	1,792	1,800	1.0993	1.1038
第8特定期間末 （2013年10月15日）	2,574	2,585	1.0663	1.0708
第9特定期間末 （2014年 4月14日）	2,787	2,805	1.1001	1.1071
第10特定期間末 （2014年10月14日）	3,751	3,774	1.1353	1.1423
第11特定期間末 （2015年 4月13日）	4,202	4,225	1.2438	1.2508
第12特定期間末 （2015年10月13日）	3,610	3,631	1.1914	1.1984
第13特定期間末 （2016年 4月12日）	2,498	2,515	1.0438	1.0508
第14特定期間末 （2016年10月12日）	2,130	2,145	0.9983	1.0053
第15特定期間末 （2017年 4月12日）	1,827	1,839	1.0236	1.0306
第16特定期間末 （2017年10月12日）	2,067	2,081	1.0438	1.0508
第17特定期間末 （2018年 4月12日）	1,827	1,841	0.9441	0.9511
第18特定期間末 （2018年10月12日）	1,641	1,654	0.9309	0.9379
第19特定期間末 （2019年 4月12日）	1,259	1,266	0.9491	0.9541
第20特定期間末 （2019年10月15日）	1,137	1,143	0.9439	0.9489
第21特定期間末 （2020年4月13日）	1,068	1,074	0.8946	0.8996
第22特定期間末 （2020年10月12日）	1,009	1,014	0.9078	0.9128
第23特定期間末 （2021年4月12日）	1,430	1,438	0.9244	0.9294
第24特定期間末 （2021年10月12日）	1,577	1,586	0.9178	0.9228

第25特定期間末 (2022年4月12日)	1,690	1,695	0.9328	0.9353
第26特定期間末 (2022年10月12日)	1,738	1,742	0.9678	0.9703
2021年10月末日	1,611	-	0.9276	-
11月末日	1,643	-	0.9178	-
12月末日	1,656	-	0.9268	-
2022年1月末日	1,634	-	0.9101	-
2月末日	1,615	-	0.8883	-
3月末日	1,667	-	0.9198	-
4月末日	1,715	-	0.9402	-
5月末日	1,692	-	0.9300	-
6月末日	1,732	-	0.9624	-
7月末日	1,797	-	0.9673	-
8月末日	1,781	-	0.9822	-
9月末日	1,744	-	0.9685	-
10月末日	1,762	-	0.9839	-

ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース

直近日(2022年10月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第7特定期間末 (2013年4月12日)	7,617	7,658	1.3119	1.3189
第8特定期間末 (2013年10月15日)	5,624	5,658	1.1444	1.1514
第9特定期間末 (2014年4月14日)	5,523	5,560	1.1812	1.1892
第10特定期間末 (2014年10月14日)	5,691	5,731	1.1444	1.1524
第11特定期間末 (2015年4月13日)	5,671	5,712	1.1149	1.1229
第12特定期間末 (2015年10月13日)	4,826	4,864	1.0184	1.0264
第13特定期間末 (2016年4月12日)	3,531	3,562	0.9189	0.9269
第14特定期間末 (2016年10月12日)	3,166	3,195	0.8647	0.8727
第15特定期間末 (2017年4月12日)	3,053	3,081	0.8711	0.8791
第16特定期間末 (2017年10月12日)	3,056	3,083	0.9136	0.9216
第17特定期間末 (2018年4月12日)	2,651	2,677	0.8153	0.8233
第18特定期間末 (2018年10月12日)	2,127	2,151	0.7246	0.7326
第19特定期間末 (2019年4月12日)	1,958	1,977	0.7201	0.7271

第20特定期間末 (2019年10月15日)	1,653	1,671	0.6599	0.6669
第21特定期間末 (2020年4月13日)	1,278	1,294	0.5552	0.5622
第22特定期間末 (2020年10月12日)	1,328	1,335	0.6416	0.6451
第23特定期間末 (2021年4月12日)	1,355	1,362	0.6886	0.6921
第24特定期間末 (2021年10月12日)	1,231	1,238	0.6577	0.6612
第25特定期間末 (2022年4月12日)	1,285	1,289	0.6765	0.6785
第26特定期間末 (2022年10月12日)	1,072	1,075	0.5908	0.5928
2021年10月末日	1,316	-	0.6851	-
11月末日	1,234	-	0.6406	-
12月末日	1,269	-	0.6590	-
2022年1月末日	1,191	-	0.6234	-
2月末日	1,194	-	0.6280	-
3月末日	1,285	-	0.6759	-
4月末日	1,223	-	0.6520	-
5月末日	1,210	-	0.6482	-
6月末日	1,199	-	0.6446	-
7月末日	1,201	-	0.6554	-
8月末日	1,192	-	0.6553	-
9月末日	1,105	-	0.6092	-
10月末日	1,108	-	0.6115	-

ハイブリッド証券ファンドブラジルリアルコース

直近日(2022年10月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第7特定期間末 (2013年 4月12日)	53,724	54,396	0.8793	0.8903
第8特定期間末 (2013年10月15日)	41,236	41,842	0.7480	0.7590
第9特定期間末 (2014年 4月14日)	36,359	36,891	0.7521	0.7631
第10特定期間末 (2014年10月14日)	29,584	30,043	0.7088	0.7198
第11特定期間末 (2015年 4月13日)	23,463	23,891	0.6037	0.6147
第12特定期間末 (2015年10月13日)	16,704	17,098	0.4665	0.4775
第13特定期間末 (2016年 4月12日)	14,109	14,376	0.4224	0.4304
第14特定期間末 (2016年10月12日)	13,798	13,985	0.4434	0.4494

第15特定期間末 (2017年 4月12日)	13,556	13,730	0.4691	0.4751
第16特定期間末 (2017年10月12日)	13,225	13,392	0.4766	0.4826
第17特定期間末 (2018年 4月12日)	10,432	10,590	0.3954	0.4014
第18特定期間末 (2018年10月12日)	8,299	8,446	0.3394	0.3454
第19特定期間末 (2019年 4月12日)	7,642	7,722	0.3325	0.3360
第20特定期間末 (2019年10月15日)	6,610	6,687	0.3027	0.3062
第21特定期間末 (2020年4月13日)	4,606	4,677	0.2263	0.2298
第22特定期間末 (2020年10月12日)	4,021	4,049	0.2105	0.2120
第23特定期間末 (2021年4月12日)	3,745	3,772	0.2092	0.2107
第24特定期間末 (2021年10月12日)	3,495	3,519	0.2151	0.2166
第25特定期間末 (2022年4月12日)	4,017	4,033	0.2628	0.2638
第26特定期間末 (2022年10月12日)	3,547	3,561	0.2570	0.2580
2021年10月末日	3,463	-	0.2142	-
11月末日	3,413	-	0.2123	-
12月末日	3,401	-	0.2136	-
2022年1月末日	3,473	-	0.2212	-
2月末日	3,528	-	0.2273	-
3月末日	3,925	-	0.2562	-
4月末日	3,773	-	0.2494	-
5月末日	3,930	-	0.2639	-
6月末日	3,663	-	0.2496	-
7月末日	3,666	-	0.2529	-
8月末日	3,824	-	0.2662	-
9月末日	3,431	-	0.2480	-
10月末日	3,519	-	0.2565	-

ハイブリッド証券ファンドロシアルーブルコース

直近日(2022年10月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第7特定期間末 (2013年 4月12日)	285	287	1.0176	1.0236
第8特定期間末 (2013年10月15日)	237	238	0.9579	0.9639
第9特定期間末 (2014年 4月14日)	175	177	0.9262	0.9322

第10特定期間末 (2014年10月14日)	187	188	0.8822	0.8882
第11特定期間末 (2015年 4月13日)	889	895	0.8013	0.8073
第12特定期間末 (2015年10月13日)	649	654	0.6824	0.6884
第13特定期間末 (2016年 4月12日)	528	534	0.5694	0.5754
第14特定期間末 (2016年10月12日)	484	489	0.5911	0.5971
第15特定期間末 (2017年 4月12日)	2,176	2,196	0.6712	0.6772
第16特定期間末 (2017年10月12日)	2,725	2,748	0.6929	0.6989
第17特定期間末 (2018年 4月12日)	1,734	1,752	0.5777	0.5837
第18特定期間末 (2018年10月12日)	1,114	1,126	0.5507	0.5567
第19特定期間末 (2019年 4月12日)	998	1,009	0.5689	0.5749
第20特定期間末 (2019年10月15日)	843	852	0.5635	0.5695
第21特定期間末 (2020年4月13日)	588	596	0.4599	0.4659
第22特定期間末 (2020年10月12日)	501	505	0.4501	0.4536
第23特定期間末 (2021年4月12日)	410	413	0.4550	0.4585
第24特定期間末 (2021年10月12日)	421	424	0.4938	0.4973
第25特定期間末 (2022年4月12日)	210	211	0.3311	0.3316
第26特定期間末 (2022年10月12日)	179	179	0.3197	0.3202
2021年10月末日	426	-	0.5106	-
11月末日	398	-	0.4783	-
12月末日	384	-	0.4880	-
2022年1月末日	353	-	0.4556	-
2月末日	313	-	0.4141	-
3月末日	222	-	0.3354	-
4月末日	192	-	0.3264	-
5月末日	188	-	0.3229	-
6月末日	196	-	0.3373	-
7月末日	198	-	0.3461	-
8月末日	194	-	0.3400	-
9月末日	182	-	0.3221	-
10月末日	179	-	0.3206	-

直近日(2022年10月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第7特定期間末 (2013年4月12日)	861	868	0.9921	0.9991
第8特定期間末 (2013年10月15日)	739	745	0.8719	0.8789
第9特定期間末 (2014年4月14日)	618	623	0.9433	0.9503
第10特定期間末 (2014年10月14日)	624	628	0.9827	0.9897
第11特定期間末 (2015年4月13日)	792	797	1.0811	1.0881
第12特定期間末 (2015年10月13日)	789	795	1.0221	1.0291
第13特定期間末 (2016年4月12日)	593	597	0.8926	0.8996
第14特定期間末 (2016年10月12日)	475	478	0.8646	0.8716
第15特定期間末 (2017年4月12日)	690	695	0.9258	0.9328
第16特定期間末 (2017年10月12日)	1,309	1,319	0.9492	0.9562
第17特定期間末 (2018年4月12日)	1,316	1,326	0.8736	0.8806
第18特定期間末 (2018年10月12日)	1,078	1,088	0.7772	0.7842
第19特定期間末 (2019年4月12日)	1,089	1,098	0.8496	0.8566
第20特定期間末 (2019年10月15日)	619	625	0.8290	0.8360
第21特定期間末 (2020年4月13日)	453	457	0.7283	0.7353
第22特定期間末 (2020年10月12日)	449	453	0.7726	0.7796
第23特定期間末 (2021年4月12日)	406	409	0.7679	0.7749
第24特定期間末 (2021年10月12日)	435	439	0.7598	0.7668
第25特定期間末 (2022年4月12日)	412	414	0.7665	0.7705
第26特定期間末 (2022年10月12日)	364	366	0.7344	0.7384
2021年10月末日	440	-	0.7726	-
11月末日	404	-	0.7609	-
12月末日	413	-	0.7742	-
2022年1月末日	405	-	0.7562	-

2月末日	396	-	0.7370	-
3月末日	408	-	0.7579	-
4月末日	412	-	0.7665	-
5月末日	402	-	0.7499	-
6月末日	384	-	0.7630	-
7月末日	375	-	0.7598	-
8月末日	381	-	0.7713	-
9月末日	368	-	0.7421	-
10月末日	372	-	0.7476	-

ハイブリッド証券ファンド中国元コース

直近日（2022年10月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第7特定期間末 (2013年 4月12日)	1,896	1,905	1.1168	1.1223
第8特定期間末 (2013年10月15日)	1,544	1,551	1.1004	1.1059
第9特定期間末 (2014年 4月14日)	1,323	1,332	1.1275	1.1355
第10特定期間末 (2014年10月14日)	1,186	1,194	1.1769	1.1849
第11特定期間末 (2015年 4月13日)	1,275	1,283	1.3018	1.3098
第12特定期間末 (2015年10月13日)	1,129	1,136	1.2138	1.2218
第13特定期間末 (2016年 4月12日)	980	987	1.0763	1.0843
第14特定期間末 (2016年10月12日)	701	707	0.9969	1.0049
第15特定期間末 (2017年 4月12日)	655	660	1.0113	1.0193
第16特定期間末 (2017年10月12日)	681	686	1.0894	1.0974
第17特定期間末 (2018年 4月12日)	644	649	1.0444	1.0524
第18特定期間末 (2018年10月12日)	577	581	0.9433	0.9513
第19特定期間末 (2019年 4月12日)	580	585	0.9722	0.9802
第20特定期間末 (2019年10月15日)	523	527	0.9128	0.9208
第21特定期間末 (2020年4月13日)	430	435	0.8548	0.8628
第22特定期間末 (2020年10月12日)	466	470	0.9010	0.9090
第23特定期間末 (2021年4月12日)	498	502	0.9279	0.9359

第24特定期間末 (2021年10月12日)	504	509	0.9303	0.9383
第25特定期間末 (2022年4月12日)	517	519	0.9584	0.9624
第26特定期間末 (2022年10月12日)	442	444	0.8867	0.8907
2021年10月末日	518	-	0.9505	-
11月末日	513	-	0.9389	-
12月末日	517	-	0.9523	-
2022年1月末日	511	-	0.9361	-
2月末日	504	-	0.9208	-
3月末日	512	-	0.9499	-
4月末日	486	-	0.9373	-
5月末日	462	-	0.9123	-
6月末日	476	-	0.9431	-
7月末日	474	-	0.9413	-
8月末日	465	-	0.9310	-
9月末日	445	-	0.8925	-
10月末日	444	-	0.8910	-

ハイブリッド証券ファンド南アフリカランドコース

直近日(2022年10月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第7特定期間末 (2013年 4月12日)	498	504	0.8754	0.8849
第8特定期間末 (2013年10月15日)	471	477	0.7445	0.7540
第9特定期間末 (2014年 4月14日)	298	301	0.7261	0.7341
第10特定期間末 (2014年10月14日)	241	244	0.7059	0.7139
第11特定期間末 (2015年 4月13日)	247	250	0.7182	0.7262
第12特定期間末 (2015年10月13日)	193	195	0.6163	0.6243
第13特定期間末 (2016年 4月12日)	146	148	0.4798	0.4878
第14特定期間末 (2016年10月12日)	130	131	0.4741	0.4791
第15特定期間末 (2017年 4月12日)	130	131	0.5116	0.5166
第16特定期間末 (2017年10月12日)	134	135	0.5388	0.5438
第17特定期間末 (2018年 4月12日)	129	130	0.5554	0.5604
第18特定期間末 (2018年10月12日)	100	101	0.4565	0.4615

第19特定期間末 (2019年 4月12日)	92	93	0.4814	0.4864
第20特定期間末 (2019年10月15日)	88	89	0.4466	0.4516
第21特定期間末 (2020年4月13日)	68	69	0.3470	0.3520
第22特定期間末 (2020年10月12日)	73	74	0.3832	0.3862
第23特定期間末 (2021年4月12日)	82	83	0.4423	0.4453
第24特定期間末 (2021年10月12日)	152	153	0.4379	0.4409
第25特定期間末 (2022年4月12日)	339	341	0.4567	0.4597
第26特定期間末 (2022年10月12日)	79	79	0.3696	0.3726
2021年10月末日	174	-	0.4374	-
11月末日	150	-	0.4050	-
12月末日	151	-	0.4174	-
2022年1月末日	184	-	0.4164	-
2月末日	224	-	0.4191	-
3月末日	246	-	0.4552	-
4月末日	88	-	0.4123	-
5月末日	88	-	0.4175	-
6月末日	87	-	0.4137	-
7月末日	86	-	0.4055	-
8月末日	85	-	0.4022	-
9月末日	79	-	0.3732	-
10月末日	81	-	0.3761	-

ハイブリッド証券ファンドメキシコペソコース

直近日(2022年10月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (2013年10月15日)	589	593	0.9664	0.9724
第2特定期間末 (2014年 4月14日)	629	632	1.0104	1.0164
第3特定期間末 (2014年10月14日)	680	684	1.0292	1.0352
第4特定期間末 (2015年 4月13日)	585	589	1.0163	1.0223
第5特定期間末 (2015年10月13日)	484	488	0.9103	0.9163
第6特定期間末 (2016年 4月12日)	392	395	0.7457	0.7517
第7特定期間末 (2016年10月12日)	352	355	0.6698	0.6758

第8特定期間末 (2017年 4月12日)	2,486	2,508	0.6924	0.6984
第9特定期間末 (2017年10月12日)	6,978	7,036	0.7216	0.7276
第10特定期間末 (2018年 4月12日)	6,281	6,336	0.6863	0.6923
第11特定期間末 (2018年10月12日)	3,403	3,433	0.6616	0.6676
第12特定期間末 (2019年 4月12日)	2,599	2,622	0.6831	0.6891
第13特定期間末 (2019年10月15日)	1,941	1,959	0.6667	0.6727
第14特定期間末 (2020年4月13日)	1,290	1,305	0.5229	0.5289
第15特定期間末 (2020年10月12日)	1,131	1,143	0.5813	0.5873
第16特定期間末 (2021年4月12日)	953	962	0.6165	0.6225
第17特定期間末 (2021年10月12日)	857	866	0.5936	0.5996
第18特定期間末 (2022年4月12日)	720	724	0.6286	0.6321
第19特定期間末 (2022年10月12日)	686	690	0.6614	0.6649
2021年10月末日	859	-	0.6131	-
11月末日	776	-	0.5677	-
12月末日	803	-	0.6071	-
2022年1月末日	691	-	0.5884	-
2月末日	678	-	0.5871	-
3月末日	720	-	0.6263	-
4月末日	689	-	0.6214	-
5月末日	713	-	0.6433	-
6月末日	705	-	0.6485	-
7月末日	696	-	0.6465	-
8月末日	707	-	0.6658	-
9月末日	680	-	0.6559	-
10月末日	743	-	0.6802	-

ハイブリッド証券ファンドトルコリラコース

直近日(2022年10月末日)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (2013年10月15日)	12	12	1.0017	1.0087
第2特定期間末 (2014年 4月14日)	12	12	1.0040	1.0110
第3特定期間末 (2014年10月14日)	327	329	0.9968	1.0038

第4特定期間末 (2015年 4月13日)	63	64	1.0039	1.0109
第5特定期間末 (2015年10月13日)	111	112	0.9054	0.9124
第6特定期間末 (2016年 4月12日)	75	76	0.8473	0.8543
第7特定期間末 (2016年10月12日)	44	44	0.7688	0.7758
第8特定期間末 (2017年 4月12日)	74	75	0.6693	0.6763
第9特定期間末 (2017年10月12日)	3,233	3,265	0.7121	0.7191
第10特定期間末 (2018年 4月12日)	4,810	4,867	0.5925	0.5995
第11特定期間末 (2018年10月12日)	3,354	3,410	0.4202	0.4272
第12特定期間末 (2019年 4月12日)	4,154	4,216	0.4725	0.4795
第13特定期間末 (2019年10月15日)	4,043	4,102	0.4794	0.4864
第14特定期間末 (2020年4月13日)	3,066	3,120	0.3966	0.4036
第15特定期間末 (2020年10月12日)	2,041	2,061	0.3645	0.3680
第16特定期間末 (2021年4月12日)	1,533	1,547	0.3760	0.3795
第17特定期間末 (2021年10月12日)	1,184	1,195	0.3660	0.3695
第18特定期間末 (2022年4月12日)	646	655	0.2426	0.2461
第19特定期間末 (2022年10月12日)	554	562	0.2222	0.2257
2021年10月末日	1,110	-	0.3519	-
11月末日	808	-	0.2627	-
12月末日	757	-	0.2708	-
2022年1月末日	685	-	0.2526	-
2月末日	629	-	0.2343	-
3月末日	637	-	0.2393	-
4月末日	627	-	0.2433	-
5月末日	580	-	0.2253	-
6月末日	600	-	0.2365	-
7月末日	562	-	0.2217	-
8月末日	569	-	0.2286	-
9月末日	551	-	0.2212	-
10月末日	571	-	0.2280	-

ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド

直近日(2022年10月末日)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第7計算期間末 (2013年 4月12日)	101	101	1.0011	1.0011
第8計算期間末 (2013年10月15日)	95	95	1.0011	1.0011
第9計算期間末 (2014年 4月14日)	70	70	1.0011	1.0011
第10計算期間末 (2014年10月14日)	70	70	1.0009	1.0009
第11計算期間末 (2015年 4月13日)	70	70	1.0007	1.0007
第12計算期間末 (2015年10月13日)	72	72	1.0004	1.0004
第13計算期間末 (2016年 4月12日)	74	74	0.9999	0.9999
第14計算期間末 (2016年10月12日)	73	73	0.9997	0.9997
第15計算期間末 (2017年 4月12日)	73	73	0.9992	0.9992
第16計算期間末 (2017年10月12日)	70	70	0.9985	0.9985
第17計算期間末 (2018年 4月12日)	95	95	0.9979	0.9979
第18計算期間末 (2018年10月12日)	97	97	0.9971	0.9971
第19計算期間末 (2019年 4月12日)	72	72	0.9963	0.9963
第20計算期間末 (2019年10月15日)	72	72	0.9957	0.9957
第21計算期間末 (2020年4月13日)	2	2	0.9941	0.9941
第22計算期間末 (2020年10月12日)	0.993755	0.993755	0.9938	0.9938
第23計算期間末 (2021年4月12日)	0.993573	0.993573	0.9936	0.9936
第24計算期間末 (2021年10月12日)	0.993294	0.993294	0.9933	0.9933
第25計算期間末 (2022年4月12日)	0.993112	0.993112	0.9931	0.9931
第26計算期間末 (2022年10月12日)	0.992834	0.992834	0.9928	0.9928
2021年10月末日	0.993277	-	0.9933	-
11月末日	0.993245	-	0.9932	-
12月末日	0.993215	-	0.9932	-
2022年1月末日	0.993183	-	0.9932	-
2月末日	0.993155	-	0.9932	-

3月末日	0.993124	-	0.9931	-
4月末日	0.993096	-	0.9931	-
5月末日	0.992968	-	0.9930	-
6月末日	0.992938	-	0.9929	-
7月末日	0.992909	-	0.9929	-
8月末日	0.992876	-	0.9929	-
9月末日	0.992846	-	0.9928	-
10月末日	0.992719	-	0.9927	-

【分配の推移】

ハイブリッド証券ファンド米ドルコース

	1口当たりの分配金(円)	
第7特定期間		0.0270
第8特定期間		0.0270
第9特定期間		0.0395
第10特定期間		0.0420
第11特定期間		0.0420
第12特定期間		0.0420
第13特定期間		0.0420
第14特定期間		0.0420
第15特定期間		0.0420
第16特定期間		0.0420
第17特定期間		0.0420
第18特定期間		0.0420
第19特定期間		0.0300
第20特定期間		0.0300
第21特定期間		0.0300
第22特定期間		0.0300
第23特定期間		0.0300
第24特定期間		0.0300
第25特定期間		0.0175
第26特定期間		0.0150

ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース

	1口当たりの分配金(円)	
第7特定期間		0.0420
第8特定期間		0.0420
第9特定期間		0.0470
第10特定期間		0.0480
第11特定期間		0.0480
第12特定期間		0.0480
第13特定期間		0.0480
第14特定期間		0.0480
第15特定期間		0.0480
第16特定期間		0.0480
第17特定期間		0.0480
第18特定期間		0.0480
第19特定期間		0.0420
第20特定期間		0.0420
第21特定期間		0.0420

第22特定期間	0.0210
第23特定期間	0.0210
第24特定期間	0.0210
第25特定期間	0.0135
第26特定期間	0.0120

ハイブリッド証券ファンドブラジルリアルコース

	1口当たりの分配金(円)
第7特定期間	0.0660
第8特定期間	0.0660
第9特定期間	0.0660
第10特定期間	0.0660
第11特定期間	0.0660
第12特定期間	0.0660
第13特定期間	0.0480
第14特定期間	0.0380
第15特定期間	0.0360
第16特定期間	0.0360
第17特定期間	0.0360
第18特定期間	0.0360
第19特定期間	0.0210
第20特定期間	0.0210
第21特定期間	0.0210
第22特定期間	0.0090
第23特定期間	0.0090
第24特定期間	0.0090
第25特定期間	0.0065
第26特定期間	0.0060

ハイブリッド証券ファンドロシアルーブルコース

	1口当たりの分配金(円)
第7特定期間	0.0360
第8特定期間	0.0360
第9特定期間	0.0360
第10特定期間	0.0360
第11特定期間	0.0360
第12特定期間	0.0360
第13特定期間	0.0360
第14特定期間	0.0360
第15特定期間	0.0360
第16特定期間	0.0360
第17特定期間	0.0360
第18特定期間	0.0360
第19特定期間	0.0360
第20特定期間	0.0360
第21特定期間	0.0360
第22特定期間	0.0210
第23特定期間	0.0210
第24特定期間	0.0210
第25特定期間	0.0180

第26特定期間	0.0030
---------	--------

ハイブリッド証券ファンドインドルピーコース

	1口当たりの分配金（円）
第7特定期間	0.0420
第8特定期間	0.0420
第9特定期間	0.0420
第10特定期間	0.0420
第11特定期間	0.0420
第12特定期間	0.0420
第13特定期間	0.0420
第14特定期間	0.0420
第15特定期間	0.0420
第16特定期間	0.0420
第17特定期間	0.0420
第18特定期間	0.0420
第19特定期間	0.0420
第20特定期間	0.0420
第21特定期間	0.0420
第22特定期間	0.0420
第23特定期間	0.0420
第24特定期間	0.0420
第25特定期間	0.0270
第26特定期間	0.0240

ハイブリッド証券ファンド中国元コース

	1口当たりの分配金（円）
第7特定期間	0.0330
第8特定期間	0.0330
第9特定期間	0.0455
第10特定期間	0.0480
第11特定期間	0.0480
第12特定期間	0.0480
第13特定期間	0.0480
第14特定期間	0.0480
第15特定期間	0.0480
第16特定期間	0.0480
第17特定期間	0.0480
第18特定期間	0.0480
第19特定期間	0.0480
第20特定期間	0.0480
第21特定期間	0.0480
第22特定期間	0.0480
第23特定期間	0.0480
第24特定期間	0.0480
第25特定期間	0.0280
第26特定期間	0.0240

ハイブリッド証券ファンド南アフリカランドコース

	1口当たりの分配金（円）
--	--------------

第7特定期間	0.0570
第8特定期間	0.0570
第9特定期間	0.0495
第10特定期間	0.0480
第11特定期間	0.0480
第12特定期間	0.0480
第13特定期間	0.0480
第14特定期間	0.0330
第15特定期間	0.0300
第16特定期間	0.0300
第17特定期間	0.0300
第18特定期間	0.0300
第19特定期間	0.0300
第20特定期間	0.0300
第21特定期間	0.0300
第22特定期間	0.0180
第23特定期間	0.0180
第24特定期間	0.0180
第25特定期間	0.0180
第26特定期間	0.0180

ハイブリッド証券ファンドメキシコペソコース

	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0120
第2特定期間	0.0360
第3特定期間	0.0360
第4特定期間	0.0360
第5特定期間	0.0360
第6特定期間	0.0360
第7特定期間	0.0360
第8特定期間	0.0360
第9特定期間	0.0360
第10特定期間	0.0360
第11特定期間	0.0360
第12特定期間	0.0360
第13特定期間	0.0360
第14特定期間	0.0360
第15特定期間	0.0360
第16特定期間	0.0360
第17特定期間	0.0360
第18特定期間	0.0235
第19特定期間	0.0210

ハイブリッド証券ファンドトルコリラコース

	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0140
第2特定期間	0.0420
第3特定期間	0.0420
第4特定期間	0.0420
第5特定期間	0.0420

第6特定期間	0.0420
第7特定期間	0.0420
第8特定期間	0.0420
第9特定期間	0.0420
第10特定期間	0.0420
第11特定期間	0.0420
第12特定期間	0.0420
第13特定期間	0.0420
第14特定期間	0.0420
第15特定期間	0.0210
第16特定期間	0.0210
第17特定期間	0.0210
第18特定期間	0.0210
第19特定期間	0.0210

ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド

	1口当たりの分配金(円)
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
第17計算期間	0.0000
第18計算期間	0.0000
第19計算期間	0.0000
第20計算期間	0.0000
第21計算期間	0.0000
第22計算期間	0.0000
第23計算期間	0.0000
第24計算期間	0.0000
第25計算期間	0.0000
第26計算期間	0.0000

【収益率の推移】

ハイブリッド証券ファンド米ドルコース

	収益率(%)
第7特定期間	32.7
第8特定期間	0.5
第9特定期間	6.9
第10特定期間	7.0
第11特定期間	13.3
第12特定期間	0.8
第13特定期間	8.9
第14特定期間	0.3
第15特定期間	6.7

第16特定期間	6.1
第17特定期間	5.5
第18特定期間	3.1
第19特定期間	5.2
第20特定期間	2.6
第21特定期間	2.0
第22特定期間	4.8
第23特定期間	5.1
第24特定期間	2.5
第25特定期間	3.5
第26特定期間	5.4

（注1）収益率は期間騰落率です。

（注2）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース

	収益率（％）
第7特定期間	37.9
第8特定期間	9.6
第9特定期間	7.3
第10特定期間	0.9
第11特定期間	1.6
第12特定期間	4.4
第13特定期間	5.1
第14特定期間	0.7
第15特定期間	6.3
第16特定期間	10.4
第17特定期間	5.5
第18特定期間	5.2
第19特定期間	5.2
第20特定期間	2.5
第21特定期間	9.5
第22特定期間	19.3
第23特定期間	10.6
第24特定期間	1.4
第25特定期間	4.9
第26特定期間	10.9

（注1）収益率は期間騰落率です。

（注2）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

ハイブリッド証券ファンドブラジルリアルコース

	収益率（％）
第7特定期間	38.6
第8特定期間	7.4
第9特定期間	9.4
第10特定期間	3.0
第11特定期間	5.5
第12特定期間	11.8
第13特定期間	0.8
第14特定期間	14.0
第15特定期間	13.9

第16特定期間	9.3
第17特定期間	9.5
第18特定期間	5.1
第19特定期間	4.2
第20特定期間	2.6
第21特定期間	18.3
第22特定期間	3.0
第23特定期間	3.7
第24特定期間	7.1
第25特定期間	25.2
第26特定期間	0.1

（注1）収益率は期間騰落率です。

（注2）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

ハイブリッド証券ファンドロシアルーブルコース

	収益率（％）
第7特定期間	37.2
第8特定期間	2.3
第9特定期間	0.4
第10特定期間	0.9
第11特定期間	5.1
第12特定期間	10.3
第13特定期間	11.3
第14特定期間	10.1
第15特定期間	19.6
第16特定期間	8.6
第17特定期間	11.4
第18特定期間	1.6
第19特定期間	9.8
第20特定期間	5.4
第21特定期間	12.0
第22特定期間	2.4
第23特定期間	5.8
第24特定期間	13.1
第25特定期間	29.3
第26特定期間	2.5

（注1）収益率は期間騰落率です。

（注2）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

ハイブリッド証券ファンドインドルピーコース

	収益率（％）
第7特定期間	32.5
第8特定期間	7.9
第9特定期間	13.0
第10特定期間	8.6
第11特定期間	14.3
第12特定期間	1.6
第13特定期間	8.6
第14特定期間	1.6
第15特定期間	11.9

第16特定期間	7.1
第17特定期間	3.5
第18特定期間	6.2
第19特定期間	14.7
第20特定期間	2.5
第21特定期間	7.1
第22特定期間	11.8
第23特定期間	4.8
第24特定期間	4.4
第25特定期間	4.4
第26特定期間	1.1

（注1）収益率は期間騰落率です。

（注2）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

ハイブリッド証券ファンド中国元コース

	収益率（％）
第7特定期間	34.4
第8特定期間	1.5
第9特定期間	6.6
第10特定期間	8.6
第11特定期間	14.7
第12特定期間	3.1
第13特定期間	7.4
第14特定期間	2.9
第15特定期間	6.3
第16特定期間	12.5
第17特定期間	0.3
第18特定期間	5.1
第19特定期間	8.2
第20特定期間	1.2
第21特定期間	1.1
第22特定期間	11.0
第23特定期間	8.3
第24特定期間	5.4
第25特定期間	6.0
第26特定期間	5.0

（注1）収益率は期間騰落率です。

（注2）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

ハイブリッド証券ファンド南アフリカランドコース

	収益率（％）
第7特定期間	32.6
第8特定期間	8.4
第9特定期間	4.2
第10特定期間	3.8
第11特定期間	8.5
第12特定期間	7.5
第13特定期間	14.4
第14特定期間	5.7
第15特定期間	14.2

第16特定期間	11.2
第17特定期間	8.6
第18特定期間	12.4
第19特定期間	12.0
第20特定期間	1.0
第21特定期間	15.6
第22特定期間	15.6
第23特定期間	20.1
第24特定期間	3.1
第25特定期間	8.4
第26特定期間	15.1

(注1) 収益率は期間騰落率です。

(注2) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

ハイブリッド証券ファンドメキシコペソコース

	収益率(%)
第1特定期間	2.2
第2特定期間	8.3
第3特定期間	5.4
第4特定期間	2.2
第5特定期間	6.9
第6特定期間	14.1
第7特定期間	5.4
第8特定期間	8.7
第9特定期間	9.4
第10特定期間	0.1
第11特定期間	1.6
第12特定期間	8.7
第13特定期間	2.9
第14特定期間	16.2
第15特定期間	18.1
第16特定期間	12.2
第17特定期間	2.1
第18特定期間	9.9
第19特定期間	8.6

(注1) 収益率は期間騰落率です。

(注2) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

ハイブリッド証券ファンドトルコリラコース

	収益率(%)
第1特定期間	1.6
第2特定期間	4.4
第3特定期間	3.5
第4特定期間	4.9
第5特定期間	5.6
第6特定期間	1.8
第7特定期間	4.3
第8特定期間	7.5
第9特定期間	12.7
第10特定期間	10.9

第11特定期間	22.0
第12特定期間	22.4
第13特定期間	10.3
第14特定期間	8.5
第15特定期間	2.8
第16特定期間	8.9
第17特定期間	2.9
第18特定期間	28.0
第19特定期間	0.2

(注1) 収益率は期間騰落率です。

(注2) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド

	収益率(%)
第7計算期間	0.02
第8計算期間	0.00
第9計算期間	0.00
第10計算期間	0.02
第11計算期間	0.02
第12計算期間	0.03
第13計算期間	0.05
第14計算期間	0.02
第15計算期間	0.05
第16計算期間	0.07
第17計算期間	0.06
第18計算期間	0.08
第19計算期間	0.08
第20計算期間	0.06
第21計算期間	0.16
第22計算期間	0.03
第23計算期間	0.02
第24計算期間	0.03
第25計算期間	0.02
第26計算期間	0.03

(注) 収益率は期間騰落率です。

(4) 【設定及び解約の実績】

ハイブリッド証券ファンド米ドルコース

	設定口数	解約口数
第7特定期間	592,494,028	294,482,016
第8特定期間	941,593,189	158,218,490
第9特定期間	549,086,314	429,635,416
第10特定期間	1,589,637,442	818,900,694
第11特定期間	530,282,202	456,350,083
第12特定期間	625,774,290	974,203,105
第13特定期間	145,921,708	782,282,084
第14特定期間	106,596,997	366,272,051
第15特定期間	250,038,112	598,953,665
第16特定期間	398,690,501	202,881,263
第17特定期間	154,448,885	199,373,858

第18特定期間	68,642,438	240,732,335
第19特定期間	14,554,792	451,230,663
第20特定期間	131,129,868	253,322,120
第21特定期間	64,122,495	74,338,346
第22特定期間	8,505,698	91,794,735
第23特定期間	597,999,270	162,262,829
第24特定期間	248,220,795	76,315,422
第25特定期間	130,379,357	37,134,427
第26特定期間	135,980,085	152,339,581

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース

	設定口数	解約口数
第7特定期間	917,339,792	1,781,457,479
第8特定期間	202,242,188	1,094,484,806
第9特定期間	462,742,702	701,423,851
第10特定期間	954,263,528	656,937,490
第11特定期間	343,972,081	230,162,160
第12特定期間	208,308,547	555,946,274
第13特定期間	68,379,077	964,159,260
第14特定期間	63,303,545	244,997,153
第15特定期間	128,635,312	284,723,915
第16特定期間	244,089,464	404,584,214
第17特定期間	130,893,401	224,180,000
第18特定期間	19,490,266	335,308,658
第19特定期間	32,528,706	249,467,335
第20特定期間	10,451,305	223,563,237
第21特定期間	13,752,452	216,869,172
第22特定期間	7,130,820	239,883,662
第23特定期間	9,466,414	110,705,416
第24特定期間	34,916,705	130,916,168
第25特定期間	66,115,574	38,500,676
第26特定期間	3,490,269	89,404,397

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

ハイブリッド証券ファンドブラジルリアルコース

	設定口数	解約口数
第7特定期間	9,292,913,236	7,327,324,395
第8特定期間	2,185,065,819	8,152,259,953
第9特定期間	1,723,140,971	8,508,820,705
第10特定期間	1,902,725,366	8,512,107,773
第11特定期間	1,618,667,591	4,486,117,179
第12特定期間	2,206,669,418	5,264,456,264
第13特定期間	1,589,379,845	3,993,056,719
第14特定期間	1,119,212,162	3,404,238,062
第15特定期間	784,231,764	3,003,363,255
第16特定期間	1,185,690,318	2,336,777,201
第17特定期間	507,360,362	1,877,547,045
第18特定期間	552,121,852	2,484,114,108
第19特定期間	169,890,629	1,633,583,250

第20特定期間	161,862,408	1,310,432,816
第21特定期間	170,847,983	1,652,277,900
第22特定期間	108,300,612	1,362,631,633
第23特定期間	109,167,159	1,304,143,774
第24特定期間	98,923,039	1,757,838,056
第25特定期間	50,401,041	1,008,010,067
第26特定期間	36,747,299	1,520,259,730

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

ハイブリッド証券ファンドロシアルーブルコース

	設定口数	解約口数
第7特定期間	42,385,692	182,225,618
第8特定期間	2,772,513	35,757,321
第9特定期間	1,148,199	58,720,159
第10特定期間	35,525,450	13,347,195
第11特定期間	1,033,271,345	135,793,768
第12特定期間	302,495,712	460,778,160
第13特定期間	147,462,481	170,572,464
第14特定期間	39,773,313	147,515,538
第15特定期間	2,566,923,827	144,217,112
第16特定期間	1,033,199,427	343,595,772
第17特定期間	138,029,632	1,069,191,386
第18特定期間	64,267,179	1,041,649,128
第19特定期間	50,133,737	318,424,431
第20特定期間	44,233,255	303,994,004
第21特定期間	83,477,066	299,865,413
第22特定期間	33,072,497	198,065,739
第23特定期間	15,250,453	228,807,938
第24特定期間	11,299,155	58,627,774
第25特定期間	38,898,501	255,941,068
第26特定期間	698,896	76,470,695

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

ハイブリッド証券ファンドインドルピーコース

	設定口数	解約口数
第7特定期間	248,005,913	515,864,470
第8特定期間	40,914,420	61,555,468
第9特定期間	45,655,539	237,833,096
第10特定期間	81,881,126	102,707,986
第11特定期間	122,884,893	24,936,434
第12特定期間	79,628,268	39,958,969
第13特定期間	32,692,095	141,028,085
第14特定期間	78,375,389	193,504,468
第15特定期間	232,636,933	36,667,630
第16特定期間	804,479,267	170,010,328
第17特定期間	239,578,963	112,886,176
第18特定期間	51,609,817	170,638,154
第19特定期間	60,911,326	166,154,780
第20特定期間	39,522,305	573,979,186
第21特定期間	44,862,742	170,432,220

第22特定期間	37,958,257	78,640,235
第23特定期間	44,101,104	96,750,683
第24特定期間	55,436,008	11,403,113
第25特定期間	19,658,765	54,830,345
第26特定期間	9,495,772	50,526,490

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

ハイブリッド証券ファンド中国元コース

	設定口数	解約口数
第7特定期間	22,515,991	315,238,232
第8特定期間	4,470,861	299,174,197
第9特定期間	51,287,855	280,647,612
第10特定期間	4,825,008	170,589,896
第11特定期間	15,587,776	43,737,308
第12特定期間	1,893,117	51,685,933
第13特定期間	23,634,440	43,060,132
第14特定期間	1,288,534	208,007,869
第15特定期間	1,327,288	57,382,884
第16特定期間	7,558,491	30,014,115
第17特定期間	3,691,064	11,989,939
第18特定期間	5,876,473	11,300,175
第19特定期間	1,890,445	16,116,575
第20特定期間	2,227,269	26,606,266
第21特定期間	2,885,771	71,904,841
第22特定期間	24,662,775	11,350,524
第23特定期間	32,140,471	12,320,221
第24特定期間	27,136,039	21,753,910
第25特定期間	19,459,620	22,159,967
第26特定期間	7,304,275	47,945,560

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

ハイブリッド証券ファンド南アフリカランドコース

	設定口数	解約口数
第7特定期間	262,570,721	229,247,328
第8特定期間	192,289,462	128,492,342
第9特定期間	22,448,990	245,360,488
第10特定期間	21,915,540	90,560,936
第11特定期間	13,892,785	11,318,441
第12特定期間	1,524,709	32,595,799
第13特定期間	17,972,257	27,090,103
第14特定期間	7,138,880	37,488,486
第15特定期間	8,615,254	27,529,613
第16特定期間	2,881,885	9,085,696
第17特定期間	12,505,301	28,566,662
第18特定期間	4,014,345	16,741,556
第19特定期間	21,710,240	49,365,743
第20特定期間	10,399,371	5,696,517
第21特定期間	8,501,798	8,186,832
第22特定期間	5,772,856	11,818,657
第23特定期間	6,077,731	11,023,724

第24特定期間	166,484,039	4,291,953
第25特定期間	543,161,152	148,499,512
第26特定期間	14,175,198	543,305,035

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

ハイブリッド証券ファンドメキシコペソコース

	設定口数	解約口数
第1特定期間	610,300,742	0
第2特定期間	19,556,911	7,154,702
第3特定期間	40,891,068	2,166,466
第4特定期間	15,069,563	100,171,157
第5特定期間	249,822	44,003,339
第6特定期間	115,115	6,237,145
第7特定期間	275,176	0
第8特定期間	3,169,087,312	104,257,171
第9特定期間	6,877,718,744	798,671,437
第10特定期間	415,328,724	932,556,728
第11特定期間	174,904,911	4,184,297,130
第12特定期間	195,475,771	1,534,446,897
第13特定期間	166,643,197	1,059,427,086
第14特定期間	75,089,897	519,832,520
第15特定期間	34,400,816	555,656,650
第16特定期間	14,940,827	415,215,276
第17特定期間	59,256,016	160,471,966
第18特定期間	22,455,073	320,739,390
第19特定期間	9,829,054	117,992,554

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

ハイブリッド証券ファンドトルコリラコース

	設定口数	解約口数
第1特定期間	12,000,000	0
第2特定期間	70,929	50,000
第3特定期間	316,613,323	36,817
第4特定期間	30,485,960	295,639,210
第5特定期間	68,009,516	7,902,516
第6特定期間	8,971,477	43,073,094
第7特定期間	8,864,396	40,879,664
第8特定期間	55,568,897	1,090,868
第9特定期間	4,487,010,344	57,933,276
第10特定期間	3,869,083,775	291,965,681
第11特定期間	1,002,289,783	1,136,887,180
第12特定期間	1,873,585,871	1,063,947,316
第13特定期間	1,477,090,825	1,836,184,689
第14特定期間	1,343,986,375	2,047,789,865
第15特定期間	287,558,512	2,415,939,930
第16特定期間	68,654,471	1,592,746,133
第17特定期間	33,391,466	874,256,242
第18特定期間	64,115,709	636,550,153
第19特定期間	78,374,686	249,346,021

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド

	設定口数	解約口数
第7計算期間	10,606,236	43,752,291
第8計算期間	32,347,448	38,698,273
第9計算期間	31,973,730	56,084,642
第10計算期間	0	0
第11計算期間	0	0
第12計算期間	113,564,929	112,470,708
第13計算期間	3,124,176	1,094,221
第14計算期間	0	0
第15計算期間	0	0
第16計算期間	0	3,124,176
第17計算期間	25,153,162	0
第18計算期間	1,924,057	0
第19計算期間	0	25,153,162
第20計算期間	0	0
第21計算期間	0	69,892,679
第22計算期間	0	1,924,057
第23計算期間	0	0
第24計算期間	0	0
第25計算期間	0	0
第26計算期間	0	0

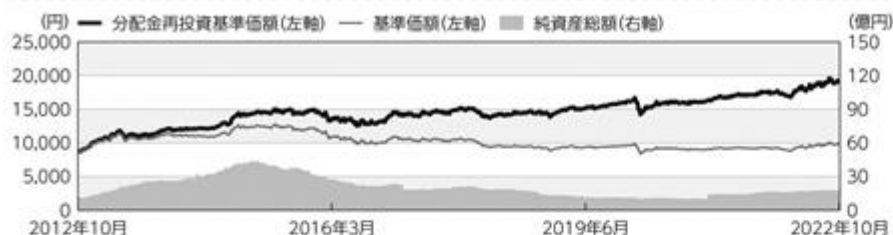
(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

参考情報

データの基準日:2022年10月31日

米ドルコース

基準価額・純資産の推移(2012年10月31日~2022年10月31日)



分配の推移(税引前)

2022年 6月	25円
2022年 7月	25円
2022年 8月	25円
2022年 9月	25円
2022年10月	25円
直近1年間累計	325円
設定来累計	8,370円

主要な資産の状況

組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト・USDクラス	98.02
2	国内短期公社債マザーファンド	0.19

年間収益率の推移(暦年ベース)



※基準価額は1万円当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2009年11月16日)

※分配金は1万円当たりです。

※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2022年については年年初から基準日までの収益率を表示しています。

※各ファンドにはベンチマークはありません。

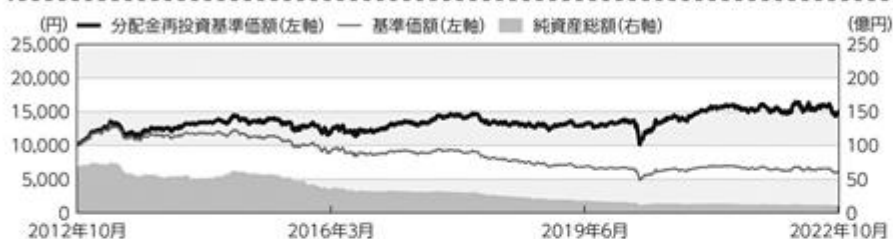
○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2022年10月31日

豪ドルコース

基準価額・純資産の推移(2012年10月31日～2022年10月31日)



分配の推移(税引前)

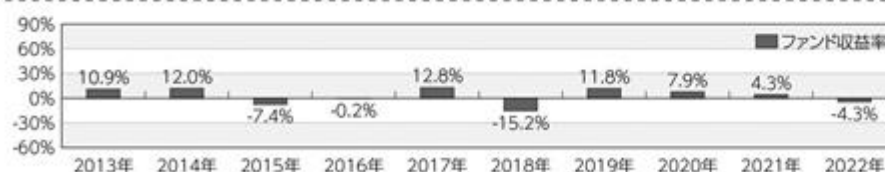
2022年6月	20円
2022年7月	20円
2022年8月	20円
2022年9月	20円
2022年10月	20円
直近1年間累計	255円
設定来累計	10,155円

主要な資産の状況

組入銘柄

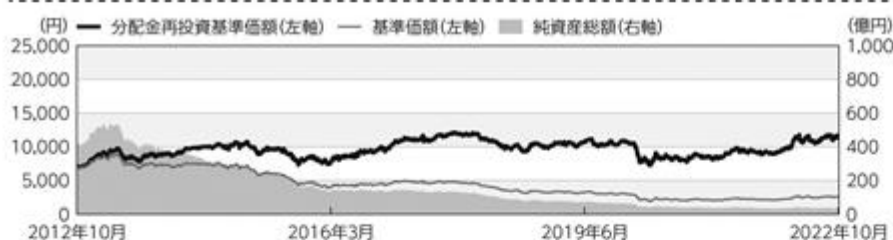
順位	銘柄名	比率(%)
1	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブトラスト-AUDクラス	97.32
2	国内短期公社債マザーファンド	0.41

年間収益率の推移(暦年ベース)



ブラジルリアルコース

基準価額・純資産の推移(2012年10月31日～2022年10月31日)



分配の推移(税引前)

2022年6月	10円
2022年7月	10円
2022年8月	10円
2022年9月	10円
2022年10月	10円
直近1年間累計	125円
設定来累計	11,025円

主要な資産の状況

組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブトラスト-BRLクラス	96.64
2	国内短期公社債マザーファンド	0.46

年間収益率の推移(暦年ベース)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2009年11月16日)

※分配金は1万口当たりです。

※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2022年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※各ファンドにはベンチマークはありません。

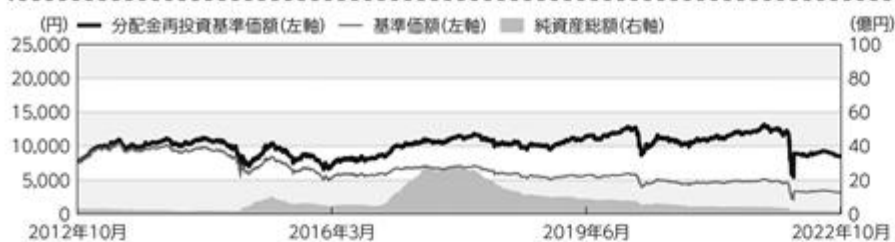
○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2022年10月31日

ロシアルーブルコース

基準価額・純資産の推移(2012年10月31日～2022年10月31日)



分配の推移(税引前)

2022年 6月	5円
2022年 7月	5円
2022年 8月	5円
2022年 9月	5円
2022年10月	5円
直近1年間累計	210円
設定来累計	9,015円

主要な資産の状況

組入銘柄

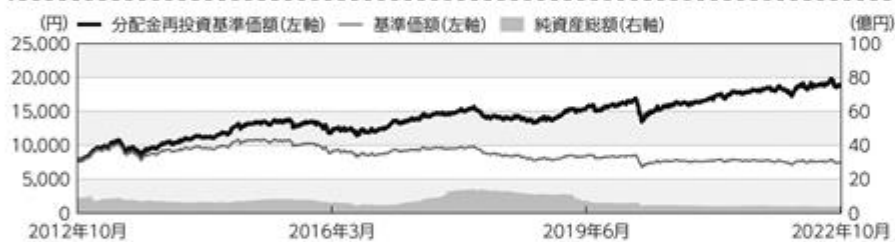
順位	銘柄名	比率(%)
1	グローバル・サブオーディネイテッド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト・RUBクラス	95.79
2	国内短期公社債マザーファンド	1.30

年間収益率の推移(暦年ベース)



インドルピーコース

基準価額・純資産の推移(2012年10月31日～2022年10月31日)



分配の推移(税引前)

2022年 6月	40円
2022年 7月	40円
2022年 8月	40円
2022年 9月	40円
2022年10月	40円
直近1年間累計	510円
設定来累計	10,450円

主要な資産の状況

組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	グローバル・サブオーディネイテッド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト・INRクラス	94.98
2	国内短期公社債マザーファンド	0.60

年間収益率の推移(暦年ベース)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2009年11月16日)
 ※分配金は1万口当たりです。

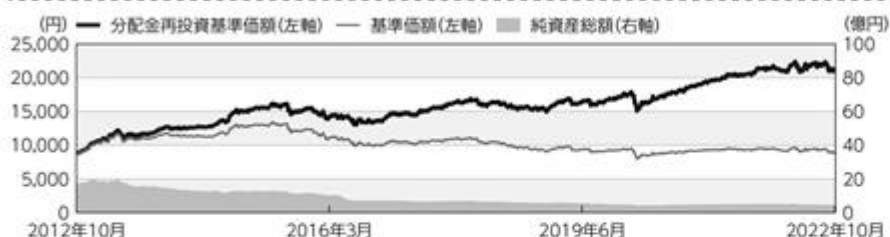
※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。
 ※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
 ※2022年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
 ※各ファンドにはベンチマークはありません。

- 掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
 ○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2022年10月31日

中国元コース

基準価額・純資産の推移(2012年10月31日～2022年10月31日)



分配の推移(税引前)

2022年 6月	40円
2022年 7月	40円
2022年 8月	40円
2022年 9月	40円
2022年10月	40円
直近1年間累計	520円
設定来累計	10,705円

主要な資産の状況

組入銘柄

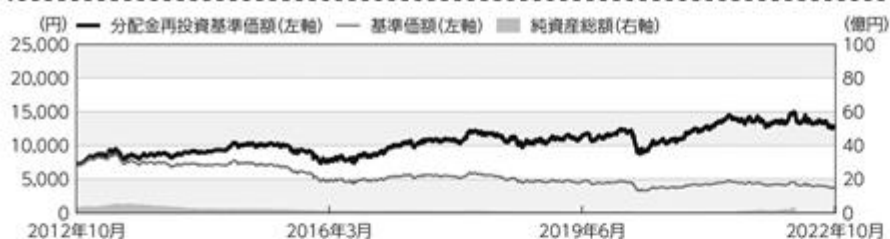
順位	銘柄名	比率(%)
1	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブトラスト-CNYクラス	96.21
2	国内短期公社債マザーファンド	0.26

年間収益率の推移(暦年ベース)



南アフリカランドコース

基準価額・純資産の推移(2012年10月31日～2022年10月31日)



分配の推移(税引前)

2022年 6月	30円
2022年 7月	30円
2022年 8月	30円
2022年 9月	30円
2022年10月	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	10,115円

主要な資産の状況

組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブトラスト-ZARクラス	94.20
2	国内短期公社債マザーファンド	0.29

年間収益率の推移(暦年ベース)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2009年11月16日)

※分配金は1万口当たりです。

※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2022年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※各ファンドにはベンチマークはありません。

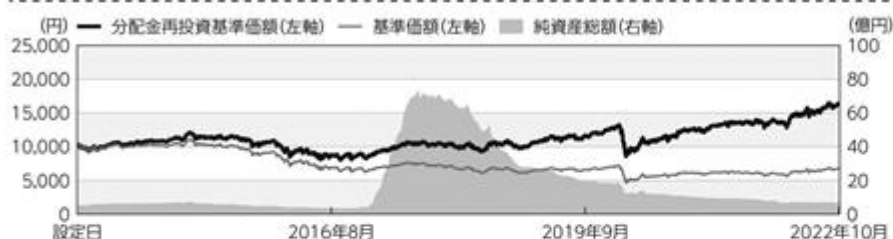
○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2022年10月31日

メキシコペソコース

基準価額・純資産の推移（2013年7月11日～2022年10月31日）



分配の推移(税引前)

2022年 6月	35円
2022年 7月	35円
2022年 8月	35円
2022年 9月	35円
2022年10月	35円
直近1年間累計	445円
設定来累計	6,325円

主要な資産の状況

組入銘柄

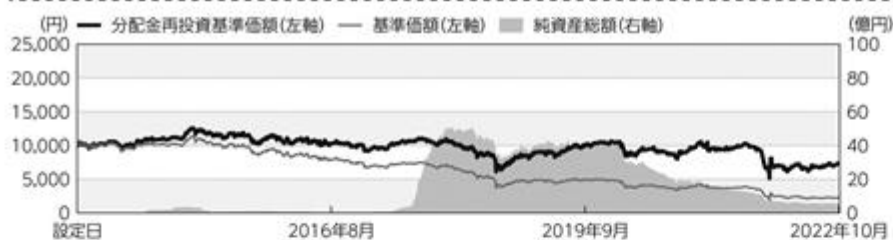
順位	銘柄名	比率(%)
1	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト・MXNクラス	96.06
2	国内短期公社債マザーファンド	1.09

年間収益率の推移(暦年ベース)



トルコリラコース

基準価額・純資産の推移（2013年7月11日～2022年10月31日）



分配の推移(税引前)

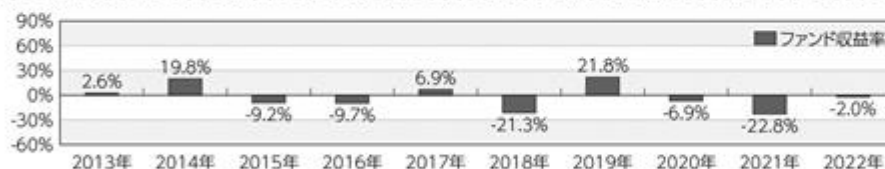
2022年 6月	35円
2022年 7月	35円
2022年 8月	35円
2022年 9月	35円
2022年10月	35円
直近1年間累計	420円
設定来累計	6,650円

主要な資産の状況

組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト・TRYクラス	96.44
2	国内短期公社債マザーファンド	0.19

年間収益率の推移(暦年ベース)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2013年7月11日)

※分配金は1万口当たりです。

※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2013年は設定日から年末までの収益率、および2022年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※各ファンドにはベンチマークはありません。

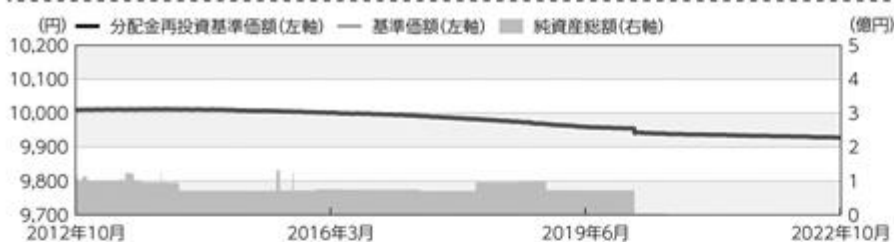
○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2022年10月31日

マネーブルファンド

基準価額・純資産の推移(2012年10月31日~2022年10月31日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2009年11月16日)

分配の推移(税引前)

年月	金額(円)
2020年10月	0円
2021年4月	0円
2021年10月	0円
2022年4月	0円
2022年10月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	国内短期公社債マザーファンド	96.86

■国内短期公社債マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

資産の状況

資産の種類	比率(%)
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	100.00
合計(純資産総額)	100.00

組入銘柄

該当事項はありません。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2022年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

■グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト(2022年10月11日現在)

※ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントからの情報を基に作成しています。

※比率(%)は、グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラストの純資産総額に対する割合で、小数第2位を四捨五入しています。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	通貨	国/地域	クーポン(%)	比率(%)
1	CREDIT AGRICOLE SA	銀行	米ドル	フランス	4.37500	4.1
2	BARCLAYS PLC	銀行	米ドル	イギリス	5.20000	3.1
3	BNP PARIBAS	銀行	米ドル	フランス	4.37500	3.0
4	COOPERATIEVE RABOBANK UA	銀行	米ドル	オランダ	3.75000	2.7
5	CLOVERIE PLC ZURICH INS	保険	米ドル	アイルランド	5.62500	2.3
6	SOCIETE GENERALE	銀行	米ドル	フランス	4.25000	2.2
7	ABN AMRO BANK NV	銀行	米ドル	オランダ	4.75000	2.1
8	TORONTO-DOMINION BANK	銀行	米ドル	カナダ	8.12500	2.1
9	BANK OF AMERICA CORP	銀行	米ドル	アメリカ	4.18300	1.9
10	ASSICURAZIONI GENERALI	保険	ユーロ	イタリア	5.50000	1.9

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(3)【信託期間】

<訂正前>

各ファンド共通

各ファンドの信託期間は、投資信託契約締結日から2024年10月15日までです。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

<訂正後>

各ファンド共通

各ファンドの信託期間は、投資信託契約締結日から2024年10月15日までです。(注)

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(注) ロシアループルコースにおいて繰上償還（信託終了）が決定した場合には、当該コースの信託期間は2023年3月6日までとなります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ハイブリッド証券ファンド米ドルコース
ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース
ハイブリッド証券ファンドブラジルリアルコース
ハイブリッド証券ファンドロシアルーブルコース
ハイブリッド証券ファンドインドルピーコース
ハイブリッド証券ファンド中国元コース
ハイブリッド証券ファンド南アフリカランドコース
ハイブリッド証券ファンドメキシコペソコース
ハイブリッド証券ファンドトルコリラコース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2022年4月13日から2022年10月12日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期計算期間（2022年4月13日から2022年10月12日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ハイブリッド証券ファンド米ドルコース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	38,363,464	43,508,051
投資信託受益証券	1,635,961,705	1,697,447,995
親投資信託受益証券	3,414,776	3,414,437
未収入金	19,000,000	-
流動資産合計	1,696,739,945	1,744,370,483
資産合計	1,696,739,945	1,744,370,483
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,531,121	4,490,222
未払解約金	320	-
未払受託者報酬	43,525	47,990
未払委託者報酬	1,480,052	1,631,990
その他未払費用	3,861	4,258
流動負債合計	6,058,879	6,174,460
負債合計	6,058,879	6,174,460
純資産の部		
元本等		
元本	1,812,448,599	1,796,089,103
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	121,767,533	57,893,080
（分配準備積立金）	5,766,158	40,322,406
元本等合計	1,690,681,066	1,738,196,023
純資産合計	1,690,681,066	1,738,196,023
負債純資産合計	1,696,739,945	1,744,370,483

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	当期 自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
営業収益		
受取配当金	40,356,179	50,839,707
有価証券売買等損益	27,776,430	48,485,951
営業収益合計	68,132,609	99,325,658
営業費用		
支払利息	3,127	5,530
受託者報酬	269,084	288,264
委託者報酬	9,150,414	9,802,891
その他費用	23,859	25,567
営業費用合計	9,446,484	10,122,252
営業利益又は営業損失()	58,686,125	89,203,406
経常利益又は経常損失()	58,686,125	89,203,406
当期純利益又は当期純損失()	58,686,125	89,203,406
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	420,604	646,911
期首剰余金又は期首欠損金()	141,349,836	121,767,533
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,626,623	5,802,857
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,626,623	5,802,857
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,924,332	4,643,472
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,924,332	4,643,472
分配金	31,385,509	27,135,249
期末剰余金又は期末欠損金()	121,767,533	57,893,080

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2022年4月12日現在	2022年10月12日現在
1. 期首元本額	1,719,203,669円	1,812,448,599円
期中追加設定元本額	130,379,357円	135,980,085円
期中一部解約元本額	37,134,427円	152,339,581円
2. 受益権の総数	1,812,448,599口	1,796,089,103口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は121,767,533円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は57,893,080円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 分配金の計算過程	(自2021年10月13日 至2021年11月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,140,341円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(573,299,249円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は579,439,590円(1万口当たり3,274.82円)であり、うち8,846,866円(1万口当たり50円)を分配金額としております。	(自2022年4月13日 至2022年5月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,794,183円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(587,480,755円)及び分配準備積立金(5,743,573円)より分配対象収益は600,018,511円(1万口当たり3,294.34円)であり、うち4,553,393円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2021年11月13日 至2021年12月13日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,171,918円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(576,034,627円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は581,206,545円(1万口当たり3,253.78円)であり、うち4,465,618円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2021年12月14日 至2022年1月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,993,678円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(576,784,339円)及び分配準備積立金(706,237円)より分配対象収益は583,484,254円(1万口当たり3,262.31円)であり、うち4,471,396円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2022年1月13日 至2022年2月14日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,110,918円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(579,193,849円)及び分配準備積立金(2,228,442円)より分配対象収益は586,533,209円(1万口当たり3,265.77円)であり、うち4,490,003円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2022年2月15日 至2022年3月14日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,373,470円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(590,925,803円)及び分配準備積立金(2,849,357円)より分配対象収益は599,148,630円(1万口当たり3,270.10円)であり、うち4,580,505円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2022年5月13日 至2022年6月13日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,141,870円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(587,151,042円)及び分配準備積立金(7,954,015円)より分配対象収益は602,246,927円(1万口当たり3,308.58円)であり、うち4,550,641円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2022年6月14日 至2022年7月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,230,856円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(579,833,446円)及び分配準備積立金(10,349,910円)より分配対象収益は597,414,212円(1万口当たり3,323.81円)であり、うち4,493,442円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2022年7月13日 至2022年8月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,255,254円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(587,416,984円)及び分配準備積立金(12,523,500円)より分配対象収益は607,195,738円(1万口当たり3,339.58円)であり、うち4,545,445円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

(自2022年8月13日 至2022年9月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,070,957円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(17,041,521円)、信託約款に規定される収益調整金(581,828,367円)及び分配準備積立金(15,076,345円)より分配対象収益は623,017,190円(1万口当たり3,459.58円)であり、うち4,502,106円(1万口当たり25円)を分配金額としております。

	(自2022年3月15日 至2022年4月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,695,521円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(584,556,143円)及び分配準備積立金(3,601,758円)より分配対象収益は594,853,422円(1万口当たり3,282.04円)であり、うち4,531,121円(1万口当たり25円)を分配金額としております。	(自2022年9月13日 至2022年10月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,239,897円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(580,309,748円)及び分配準備積立金(36,572,731円)より分配対象収益は625,122,376円(1万口当たり3,480.46円)であり、うち4,490,222円(1万口当たり25円)を分配金額としております。
--	--	--

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	2022年4月12日現在	2022年10月12日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	86,211,277	52,621,833
親投資信託受益証券	-	-
合計	86,211,277	52,621,833

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
1口当たり純資産額	0.9328円	0.9678円
(1万口当たり純資産額)	(9,328円)	(9,678円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年10月12日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	グローバル・サブオーディネイ ティド・デット・セキュリ ティーズ・サブ・トラスト - U SDクラス	1,575,503,987	1,697,447,995	
投資信託受益証券 合計		1,575,503,987	1,697,447,995	
親投資信託受益証券	国内短期公社債マザーファンド	3,391,713	3,414,437	
親投資信託受益証券 合計		3,391,713	3,414,437	
合計			1,700,862,432	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	46,483,746	32,231,783
投資信託受益証券	1,240,474,301	1,040,468,262
親投資信託受益証券	4,520,230	4,519,781
流動資産合計	1,291,478,277	1,077,219,826
資産合計	1,291,478,277	1,077,219,826
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,801,377	3,629,549
未払解約金	687,808	303,020
未払受託者報酬	33,093	30,993
未払委託者報酬	1,125,454	1,054,131
その他未払費用	2,926	2,745
流動負債合計	5,650,658	5,020,438
負債合計	5,650,658	5,020,438
純資産の部		
元本等		
元本	1,900,688,937	1,814,774,809
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	614,861,318	742,575,421
(分配準備積立金)	1,914,057	9,863,809
元本等合計	1,285,827,619	1,072,199,388
純資産合計	1,285,827,619	1,072,199,388
負債純資産合計	1,291,478,277	1,077,219,826

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	当期 自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
営業収益		
受取配当金	29,999,160	34,417,240
有価証券売買等損益	37,286,161	163,006,488
営業収益合計	67,285,321	128,589,248
営業費用		
支払利息	2,034	3,571
受託者報酬	205,251	197,871
委託者報酬	6,980,590	6,729,670
その他費用	18,181	17,524
営業費用合計	7,206,056	6,948,636
営業利益又は営業損失()	60,079,265	135,537,884
経常利益又は経常損失()	60,079,265	135,537,884
当期純利益又は当期純損失()	60,079,265	135,537,884
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	17,589	747,546
期首剰余金又は期首欠損金()	641,090,622	614,861,318
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,619,170	30,334,232
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,619,170	30,334,232
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	21,600,064	1,207,490
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	21,600,064	1,207,490
分配金	25,851,478	22,050,507
期末剰余金又は期末欠損金()	614,861,318	742,575,421

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2022年4月12日現在	2022年10月12日現在
1. 期首元本額	1,873,074,039円	1,900,688,937円
期中追加設定元本額	66,115,574円	3,490,269円
期中一部解約元本額	38,500,676円	89,404,397円
2. 受益権の総数	1,900,688,937口	1,814,774,809口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は614,861,318円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は742,575,421円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 分配金の計算過程	(自2021年10月13日 至2021年11月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,663,763円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(492,788,918円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は497,452,681円(1万口当たり2,592.57円)であり、うち6,715,654円(1万口当たり35円)を分配金額としております。	(自2022年4月13日 至2022年5月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,198,259円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(478,305,344円)及び分配準備積立金(1,882,653円)より分配対象収益は484,386,256円(1万口当たり2,590.09円)であり、うち3,740,291円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自2021年11月13日 至2021年12月13日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,975,497円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(493,379,333円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は497,354,830円(1万口当たり2,578.18円)であり、うち3,858,179円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自2021年12月14日 至2022年1月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,491,862円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(492,194,492円)及び分配準備積立金(116,998円)より分配対象収益は496,803,352円(1万口当たり2,581.52円)であり、うち3,848,913円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自2022年1月13日 至2022年2月14日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,776,070円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(488,800,829円)及び分配準備積立金(754,488円)より分配対象収益は493,331,387円(1万口当たり2,581.28円)であり、うち3,822,374円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自2022年2月15日 至2022年3月14日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,831,083円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(486,576,819円)及び分配準備積立金(704,718円)より分配対象収益は491,112,620円(1万口当たり2,581.41円)であり、うち3,804,981円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自2022年5月13日 至2022年6月13日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,037,171円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(477,155,469円)及び分配準備積立金(2,334,280円)より分配対象収益は484,526,920円(1万口当たり2,597.09円)であり、うち3,731,293円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自2022年6月14日 至2022年7月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,317,039円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(468,948,359円)及び分配準備積立金(3,576,496円)より分配対象収益は476,841,894円(1万口当たり2,600.64円)であり、うち3,667,103円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自2022年7月13日 至2022年8月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,556,703円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(465,835,960円)及び分配準備積立金(4,196,848円)より分配対象収益は475,589,511円(1万口当たり2,611.15円)であり、うち3,642,753円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自2022年8月13日 至2022年9月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,676,340円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(465,424,112円)及び分配準備積立金(6,103,534円)より分配対象収益は477,203,986円(1万口当たり2,622.34円)であり、うち3,639,518円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

	(自2022年3月15日 至2022年4月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,985,560円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(486,116,213円)及び分配準備積立金(729,874円)より分配対象収益は491,831,647円(1万口当たり2,587.64円)であり、うち3,801,377円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	(自2022年9月13日 至2022年10月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,377,605円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(464,151,578円)及び分配準備積立金(8,115,753円)より分配対象収益は477,644,936円(1万口当たり2,631.97円)であり、うち3,629,549円(1万口当たり20円)を分配金額としております。
--	--	---

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	2022年4月12日現在	2022年10月12日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	81,358,988	128,309,878
親投資信託受益証券	-	-
合計	81,358,988	128,309,878

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
1口当たり純資産額	0.6765円	0.5908円
(1万口当たり純資産額)	(6,765円)	(5,908円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年10月12日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	グローバル・サブオーディネイ ティド・デット・セキュリ ティーズ・サブ・トラスト - A UDクラス	1,504,218,971	1,040,468,262	
投資信託受益証券 合計		1,504,218,971	1,040,468,262	
親投資信託受益証券	国内短期公社債マザーファンド	4,489,701	4,519,781	
親投資信託受益証券 合計		4,489,701	4,519,781	
合計			1,044,988,043	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ハイブリッド証券ファンドブラジルリアルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	119,151,320	145,926,060
投資信託受益証券	3,907,836,945	3,405,796,947
親投資信託受益証券	16,285,673	16,284,056
流動資産合計	4,043,273,938	3,568,007,063
資産合計	4,043,273,938	3,568,007,063
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	15,290,040	13,806,528
未払解約金	6,701,522	3,025,730
未払受託者報酬	100,402	98,488
未払委託者報酬	3,413,815	3,348,861
その他未払費用	8,925	8,751
流動負債合計	25,514,704	20,288,358
負債合計	25,514,704	20,288,358
純資産の部		
元本等		
元本	15,290,040,538	13,806,528,107
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	11,272,281,304	10,258,809,402
(分配準備積立金)	47,962,851	193,037,138
元本等合計	4,017,759,234	3,547,718,705
純資産合計	4,017,759,234	3,547,718,705
負債純資産合計	4,043,273,938	3,568,007,063

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	当期 自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
営業収益		
受取配当金	156,909,874	257,638,396
有価証券売買等損益	701,788,578	237,041,615
営業収益合計	858,698,452	20,596,781
営業費用		
支払利息	5,639	13,113
受託者報酬	580,770	618,149
委託者報酬	19,747,678	21,019,060
その他費用	51,606	54,926
営業費用合計	20,385,693	21,705,248
営業利益又は営業損失()	838,312,759	1,108,467
経常利益又は経常損失()	838,312,759	1,108,467
当期純利益又は当期純損失()	838,312,759	1,108,467
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,387,524	48,870
期首剰余金又は期首欠損金()	12,752,059,977	11,272,281,304
剰余金増加額又は欠損金減少額	786,565,373	1,129,073,507
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	786,565,373	1,129,073,507
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	39,300,113	27,384,703
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	39,300,113	27,384,703
分配金	102,411,822	87,059,565
期末剰余金又は期末欠損金()	11,272,281,304	10,258,809,402

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 2022年4月13日	至 2022年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2022年4月12日現在	2022年10月12日現在
1. 期首元本額	16,247,649,564円	15,290,040,538円
期中追加設定元本額	50,401,041円	36,747,299円
期中一部解約元本額	1,008,010,067円	1,520,259,730円
2. 受益権の総数	15,290,040,538口	13,806,528,107口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は11,272,281,304円です。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,258,809,402円です。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 分配金の計算過程	<p>(自2021年10月13日 至2021年11月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,230,797円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(83,664,915円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は105,895,712円(1万口当たり65.63円)であり、うち24,202,788円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年4月13日 至2022年5月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(33,290,389円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(76,354,615円)及び分配準備積立金(47,234,380円)より分配対象収益は156,879,384円(1万口当たり104.11円)であり、うち15,067,215円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

(自2021年11月13日 至2021年12月13日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,657,359円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(81,028,455円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は100,685,814円(1万口当たり62.91円)であり、うち16,003,899円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自2021年12月14日 至2022年1月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,663,400円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(80,512,325円)及び分配準備積立金(3,628,462円)より分配対象収益は106,804,187円(1万口当たり67.16円)であり、うち15,901,634円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自2022年1月13日 至2022年2月14日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(25,774,400円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(78,827,221円)及び分配準備積立金(10,167,408円)より分配対象収益は114,769,029円(1万口当たり73.72円)であり、うち15,567,897円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自2022年5月13日 至2022年6月13日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(37,465,177円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(74,881,645円)及び分配準備積立金(64,143,360円)より分配対象収益は176,490,182円(1万口当たり119.48円)であり、うち14,771,085円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自2022年6月14日 至2022年7月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(40,752,499円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(74,304,241円)及び分配準備積立金(86,098,548円)より分配対象収益は201,155,288円(1万口当たり137.29円)であり、うち14,650,850円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自2022年7月13日 至2022年8月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(42,700,523円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(73,197,382円)及び分配準備積立金(110,423,877円)より分配対象収益は226,321,782円(1万口当たり156.90円)であり、うち14,424,358円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

<p>(自2022年2月15日 至2022年3月14日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(27,900,023円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(78,216,988円)及び分配準備積立金(20,205,023円)より分配対象収益は126,322,034円(1万口当たり81.78円)であり、うち15,445,564円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自2022年3月15日 至2022年4月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(30,937,367円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(77,445,036円)及び分配準備積立金(32,315,524円)より分配対象収益は140,697,927円(1万口当たり92.01円)であり、うち15,290,040円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年8月13日 至2022年9月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(44,808,290円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(72,815,612円)及び分配準備積立金(137,835,620円)より分配対象収益は255,459,522円(1万口当たり178.15円)であり、うち14,339,529円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自2022年9月13日 至2022年10月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(44,848,256円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(70,161,402円)及び分配準備積立金(161,995,410円)より分配対象収益は277,005,068円(1万口当たり200.63円)であり、うち13,806,528円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
---	--

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	当期 自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左
-------------------	--	----

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	457,952,470	155,111,336
親投資信託受益証券	-	-
合計	457,952,470	155,111,336

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.2628円 (2,628円)	0.2570円 (2,570円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2022年10月12日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	グローバル・サブオーディネイ テッド・デット・セキュリ ティーズ・サブ・トラスト - B RLクラス	12,081,578,389	3,405,796,947	
投資信託受益証券 合計		12,081,578,389	3,405,796,947	
親投資信託受益証券	国内短期公社債マザーファンド	16,175,679	16,284,056	
親投資信託受益証券 合計		16,175,679	16,284,056	
合計			3,422,081,003	

（注）投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ハイブリッド証券ファンドロシアルーブルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,184,113	5,863,108
投資信託受益証券	201,562,195	171,778,334
親投資信託受益証券	2,340,381	2,340,148
流動資産合計	216,086,689	179,981,590
資産合計	216,086,689	179,981,590
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	318,461	280,575
未払解約金	4,657,969	98,704
未払受託者報酬	5,610	5,034
未払委託者報酬	190,913	171,450
その他未払費用	488	435
流動負債合計	5,173,441	556,198
負債合計	5,173,441	556,198
純資産の部		
元本等		
元本	636,922,514	561,150,715
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	426,009,266	381,725,323
(分配準備積立金)	24,444,323	19,827,880
元本等合計	210,913,248	179,425,392
純資産合計	210,913,248	179,425,392
負債純資産合計	216,086,689	179,981,590

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	当期 自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
営業収益		
受取配当金	16,849,364	-
有価証券売買等損益	131,475,282	3,784,094
その他収益	-	132,845
営業収益合計	114,625,918	3,651,249
営業費用		
支払利息	574	562
受託者報酬	56,907	32,029
委託者報酬	1,936,316	1,090,669
その他費用	4,982	2,746
営業費用合計	1,998,779	1,126,006
営業利益又は営業損失()	116,624,697	4,777,255
経常利益又は経常損失()	116,624,697	4,777,255
当期純利益又は当期純損失()	116,624,697	4,777,255
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	19,824,680	278,004
期首剰余金又は期首欠損金()	432,270,774	426,009,266
剰余金増加額又は欠損金減少額	143,065,008	50,972,601
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	143,065,008	50,972,601
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	26,199,540	464,072
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	26,199,540	464,072
分配金	13,803,943	1,725,335
期末剰余金又は期末欠損金()	426,009,266	381,725,323

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 2022年4月13日	至 2022年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2022年4月12日現在	2022年10月12日現在
1. 期首元本額	853,965,081円	636,922,514円
期中追加設定元本額	38,898,501円	698,896円
期中一部解約元本額	255,941,068円	76,470,695円
2. 受益権の総数	636,922,514口	561,150,715口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は426,009,266円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は381,725,323円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 分配金の計算過程	<p>(自2021年10月13日 至2021年11月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,262,067円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(280,605,460円)及び分配準備積立金(32,522,161円)より分配対象収益は316,389,688円(1万口当たり3,794.28円)であり、うち2,918,504円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年4月13日 至2022年5月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(198,363,519円)及び分配準備積立金(22,486,680円)より分配対象収益は220,850,199円(1万口当たり3,768.52円)であり、うち293,019円(1万口当たり5円)を分配金額としております。</p>

(自2021年11月13日 至2021年12月13日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,017,270円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(265,342,311円)及び分配準備積立金(31,039,200円)より分配対象収益は299,398,781円(1万口当たり3,797.57円)であり、うち2,759,384円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

(自2021年12月14日 至2022年1月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,858,443円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(261,964,479円)及び分配準備積立金(30,870,949円)より分配対象収益は295,693,871円(1万口当たり3,799.29円)であり、うち2,724,000円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

(自2022年1月13日 至2022年2月14日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,045,289円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(260,444,305円)及び分配準備積立金(30,781,489円)より分配対象収益は294,271,083円(1万口当たり3,803.66円)であり、うち2,707,782円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

(自2022年2月15日 至2022年3月14日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,711,192円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(229,707,338円)及び分配準備積立金(26,106,548円)より分配対象収益は258,525,078円(1万口当たり3,808.53円)であり、うち2,375,812円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

(自2022年5月13日 至2022年6月13日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(197,031,187円)及び分配準備積立金(22,039,659円)より分配対象収益は219,070,846円(1万口当たり3,763.52円)であり、うち291,044円(1万口当たり5円)を分配金額としております。

(自2022年6月14日 至2022年7月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(196,864,599円)及び分配準備積立金(21,725,451円)より分配対象収益は218,590,050円(1万口当たり3,758.52円)であり、うち290,792円(1万口当たり5円)を分配金額としております。

(自2022年7月13日 至2022年8月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(193,736,679円)及び分配準備積立金(21,089,596円)より分配対象収益は214,826,275円(1万口当たり3,753.52円)であり、うち286,166円(1万口当たり5円)を分配金額としております。

(自2022年8月13日 至2022年9月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(192,097,642円)及び分配準備積立金(20,623,052円)より分配対象収益は212,720,694円(1万口当たり3,748.51円)であり、うち283,739円(1万口当たり5円)を分配金額としております。

	(自2022年3月15日 至2022年4月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(215,583,242円)及び分配準備積立金(24,762,784円)より分配対象収益は240,346,026円(1万口当たり3,773.55円)であり、うち318,461円(1万口当たり5円)を分配金額としております。	(自2022年9月13日 至2022年10月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(189,959,100円)及び分配準備積立金(20,108,455円)より分配対象収益は210,067,555円(1万口当たり3,743.51円)であり、うち280,575円(1万口当たり5円)を分配金額としております。
--	--	---

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	当期 自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	46,492,245	8,804,685
親投資信託受益証券	-	-
合計	46,492,245	8,804,685

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.3311円 (3,311円)	0.3197円 (3,197円)

(重要な後発事象に関する注記)

当期

自 2022年4月13日

至 2022年10月12日

委託会社は、当ファンドについて信託約款第43条の規定に基づき、2022年11月8日付で繰上償還するための手続を進めることを決定いたしました。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年10月12日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	グローバル・サブオーディネイ ティド・デット・セキュリ ティーズ・サブ・トラスト - R UBクラス	721,151,700	171,778,334	
投資信託受益証券 合計		721,151,700	171,778,334	
親投資信託受益証券	国内短期公社債マザーファンド	2,324,574	2,340,148	
親投資信託受益証券 合計		2,324,574	2,340,148	
合計			174,118,482	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ハイブリッド証券ファンドインドルピーコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,970,627	18,347,331
投資信託受益証券	398,392,232	346,519,954
親投資信託受益証券	2,243,284	2,243,061
流動資産合計	415,606,143	367,110,346
資産合計	415,606,143	367,110,346
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,150,941	1,986,818
未払解約金	930,104	46
未払受託者報酬	10,565	10,230
未払委託者報酬	359,496	348,168
その他未払費用	927	899
流動負債合計	3,452,033	2,346,161
負債合計	3,452,033	2,346,161
純資産の部		
元本等		
元本	537,735,458	496,704,740
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	125,581,348	131,940,555
(分配準備積立金)	12,776,458	15,569,538
元本等合計	412,154,110	364,764,185
純資産合計	412,154,110	364,764,185
負債純資産合計	415,606,143	367,110,346

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	当期 自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
営業収益		
受取配当金	17,082,389	18,155,831
有価証券売買等損益	4,217,204	19,872,501
営業収益合計	21,299,593	1,716,670
営業費用		
支払利息	757	1,598
受託者報酬	67,609	64,506
委託者報酬	2,300,320	2,194,947
その他費用	5,925	5,655
営業費用合計	2,374,611	2,266,706
営業利益又は営業損失()	18,924,982	3,983,376
経常利益又は経常損失()	18,924,982	3,983,376
当期純利益又は当期純損失()	18,924,982	3,983,376
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	574,163	213,589
期首剰余金又は期首欠損金()	137,636,301	125,581,348
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,001,884	11,872,631
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,001,884	11,872,631
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,768,907	2,250,397
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,768,907	2,250,397
分配金	14,528,843	12,211,654
期末剰余金又は期末欠損金()	125,581,348	131,940,555

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 2022年4月13日	至 2022年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2022年4月12日現在	2022年10月12日現在
1. 期首元本額	572,907,038円	537,735,458円
期中追加設定元本額	19,658,765円	9,495,772円
期中一部解約元本額	54,830,345円	50,526,490円
2. 受益権の総数	537,735,458口	496,704,740口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は125,581,348円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は131,940,555円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 分配金の計算過程	<p>(自2021年10月13日 至2021年11月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,787,750円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(219,214,198円)及び分配準備積立金(12,246,108円)より分配対象収益は234,248,056円(1万口当たり4,304.99円)であり、うち3,808,916円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年4月13日 至2022年5月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,569,183円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(216,163,353円)及び分配準備積立金(12,702,153円)より分配対象収益は231,434,689円(1万口当たり4,321.46円)であり、うち2,142,186円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>

(自2021年11月13日 至2021年12月13日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,378,224円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(215,057,167円)及び分配準備積立金(10,889,614円)より分配対象収益は228,325,005円(1万口当たり4,279.58円)であり、うち2,134,086円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

(自2021年12月14日 至2022年1月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,712,115円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(216,179,746円)及び分配準備積立金(11,040,133円)より分配対象収益は229,931,994円(1万口当たり4,290.27円)であり、うち2,143,751円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

(自2022年1月13日 至2022年2月14日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,452,850円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(216,015,214円)及び分配準備積立金(11,578,303円)より分配対象収益は230,046,367円(1万口当たり4,296.08円)であり、うち2,141,918円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

(自2022年2月15日 至2022年3月14日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,453,206円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(216,805,942円)及び分配準備積立金(11,876,656円)より分配対象収益は231,135,804円(1万口当たり4,301.73円)であり、うち2,149,231円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

(自2022年5月13日 至2022年6月13日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,687,602円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(213,298,464円)及び分配準備積立金(12,924,609円)より分配対象収益は228,910,675円(1万口当たり4,332.33円)であり、うち2,113,508円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

(自2022年6月14日 至2022年7月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,554,929円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(203,159,438円)及び分配準備積立金(12,788,895円)より分配対象収益は218,503,262円(1万口当たり4,343.12円)であり、うち2,012,405円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

(自2022年7月13日 至2022年8月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,629,075円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(199,480,595円)及び分配準備積立金(13,062,364円)より分配対象収益は215,172,034円(1万口当たり4,356.35円)であり、うち1,975,705円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

(自2022年8月13日 至2022年9月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,002,791円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(200,083,061円)及び分配準備積立金(13,692,872円)より分配対象収益は216,778,724円(1万口当たり4,377.08円)であり、うち1,981,032円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

	(自2022年3月15日 至2022年4月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,782,558円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(217,024,006円)及び分配準備積立金(12,144,841円)より分配対象収益は231,951,405円(1万口当たり4,313.48円)であり、うち2,150,941円(1万口当たり40円)を分配金額としております。	(自2022年9月13日 至2022年10月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,847,988円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(200,716,941円)及び分配準備積立金(14,708,368円)より分配対象収益は218,273,297円(1万口当たり4,394.42円)であり、うち1,986,818円(1万口当たり40円)を分配金額としております。
--	---	--

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	2022年4月12日現在	2022年10月12日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	24,963,109	23,683,755
親投資信託受益証券	-	-
合計	24,963,109	23,683,755

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
1口当たり純資産額	0.7665円	0.7344円
(1万口当たり純資産額)	(7,665円)	(7,344円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年10月12日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	グローバル・サブオーディネイ ティド・デット・セキュリ ティーズ・サブ・トラスト - I NRクラス	682,528,963	346,519,954	
投資信託受益証券 合計		682,528,963	346,519,954	
親投資信託受益証券	国内短期公社債マザーファンド	2,228,133	2,243,061	
親投資信託受益証券 合計		2,228,133	2,243,061	
合計			348,763,015	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ハイブリッド証券ファンド中国元コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,183,757	18,551,233
投資信託受益証券	498,171,921	425,534,801
親投資信託受益証券	1,138,261	1,138,148
流動資産合計	520,493,939	445,224,182
資産合計	520,493,939	445,224,182
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,159,976	1,997,411
未払解約金	318,515	-
未払受託者報酬	13,279	12,376
未払委託者報酬	451,720	421,008
その他未払費用	1,166	1,088
流動負債合計	2,944,656	2,431,883
負債合計	2,944,656	2,431,883
純資産の部		
元本等		
元本	539,994,156	499,352,871
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	22,444,873	56,560,572
(分配準備積立金)	72,809,241	71,016,399
元本等合計	517,549,283	442,792,299
純資産合計	517,549,283	442,792,299
負債純資産合計	520,493,939	445,224,182

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自	2021年10月13日	自	2022年4月13日
	至	2022年4月12日	至	2022年10月12日
営業収益				
受取配当金		18,875,238		18,734,090
有価証券売買等損益		14,305,818		40,637,233
営業収益合計		33,181,056		21,903,143
営業費用				
支払利息		807		1,764
受託者報酬		84,173		78,259
委託者報酬		2,863,190		2,662,461
その他費用		7,392		6,880
営業費用合計		2,955,562		2,749,364
営業利益又は営業損失()		30,225,494		24,652,507
経常利益又は経常損失()		30,225,494		24,652,507
当期純利益又は当期純損失()		30,225,494		24,652,507
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		13,068		456,997
期首剰余金又は期首欠損金()		37,829,665		22,444,873
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,510,896		2,637,047
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,510,896		2,637,047
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,110,260		467,261
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,110,260		467,261
分配金		15,254,406		12,089,975
期末剰余金又は期末欠損金()		22,444,873		56,560,572

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2022年4月12日現在	
1. 期首元本額	542,694,503円	539,994,156円
期中追加設定元本額	19,459,620円	7,304,275円
期中一部解約元本額	22,159,967円	47,945,560円
2. 受益権の総数	539,994,156口	499,352,871口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は22,444,873円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は56,560,572円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日	
1. 分配金の計算過程	<p>（自2021年10月13日 至2021年11月12日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,021,233円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（55,785,181円）及び分配準備積立金（73,793,694円）より分配対象収益は132,600,108円（1万口当たり2,421.48円）であり、うち4,380,778円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2022年4月13日 至2022年5月12日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,625,747円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（54,418,210円）及び分配準備積立金（69,516,202円）より分配対象収益は126,560,159円（1万口当たり2,449.29円）であり、うち2,066,885円（1万口当たり40円）を分配金額としております。</p>

<p>(自2021年11月13日 至2021年12月13日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,681,245円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(56,003,289円)及び分配準備積立金(72,256,690円)より分配対象収益は130,941,224円(1万口当たり2,390.44円)であり、うち2,191,079円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年5月13日 至2022年6月13日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,784,045円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(53,433,663円)及び分配準備積立金(68,423,383円)より分配対象収益は124,641,091円(1万口当たり2,464.36円)であり、うち2,023,091円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>
<p>(自2021年12月14日 至2022年1月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,894,808円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(56,503,253円)及び分配準備積立金(71,744,667円)より分配対象収益は131,142,728円(1万口当たり2,403.58円)であり、うち2,182,455円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年6月14日 至2022年7月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,846,796円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(53,108,038円)及び分配準備積立金(68,592,269円)より分配対象収益は124,547,103円(1万口当たり2,481.08円)であり、うち2,007,942円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>
<p>(自2022年1月13日 至2022年2月14日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,691,891円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(56,826,953円)及び分配準備積立金(72,393,555円)より分配対象収益は131,912,399円(1万口当たり2,412.83円)であり、うち2,186,842円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年7月13日 至2022年8月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,712,912円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(53,223,380円)及び分配準備積立金(68,704,785円)より分配対象収益は124,641,077円(1万口当たり2,495.41円)であり、うち1,997,922円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>
<p>(自2022年2月15日 至2022年3月14日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,673,565円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(56,229,145円)及び分配準備積立金(71,506,887円)より分配対象収益は130,409,597円(1万口当たり2,422.53円)であり、うち2,153,276円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年8月13日 至2022年9月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,047,338円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(53,297,357円)及び分配準備積立金(69,273,409円)より分配対象収益は125,618,104円(1万口当たり2,516.48円)であり、うち1,996,724円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>

	(自2022年3月15日 至2022年4月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,018,564円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(56,705,555円)及び分配準備積立金(71,950,653円)より分配対象収益は131,674,772円(1万口当たり2,438.44円)であり、うち2,159,976円(1万口当たり40円)を分配金額としております。	(自2022年9月13日 至2022年10月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,780,313円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(53,430,425円)及び分配準備積立金(70,233,497円)より分配対象収益は126,444,235円(1万口当たり2,532.16円)であり、うち1,997,411円(1万口当たり40円)を分配金額としております。
--	--	---

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	2022年4月12日現在	2022年10月12日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	24,682,252	27,682,370
親投資信託受益証券	-	-
合計	24,682,252	27,682,370

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9584円 (9,584円)	0.8867円 (8,867円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年10月12日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	グローバル・サブオーディネイ ティド・デット・セキュリ ティーズ・サブ・トラスト - C NYクラス	502,402,363	425,534,801	
投資信託受益証券 合計		502,402,363	425,534,801	
親投資信託受益証券	国内短期公社債マザーファンド	1,130,574	1,138,148	
親投資信託受益証券 合計		1,130,574	1,138,148	
合計			426,672,949	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ハイブリッド証券ファンド南アフリカランドコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,520,774	4,838,589
投資信託受益証券	328,412,399	74,903,533
親投資信託受益証券	238,309	238,285
流動資産合計	342,171,482	79,980,407
資産合計	342,171,482	79,980,407
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,230,729	643,340
未払解約金	99,774	168
未払受託者報酬	6,866	2,226
未払委託者報酬	233,821	75,922
その他未払費用	601	180
流動負債合計	2,571,791	721,836
負債合計	2,571,791	721,836
純資産の部		
元本等		
元本	743,576,598	214,446,761
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	403,976,907	135,188,190
(分配準備積立金)	-	-
元本等合計	339,599,691	79,258,571
純資産合計	339,599,691	79,258,571
負債純資産合計	342,171,482	79,980,407

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自	2021年10月13日 至 2022年4月12日	自	2022年4月13日 至 2022年10月12日
営業収益				
受取配当金		7,963,952		4,030,720
有価証券売買等損益		13,108,557		22,508,890
営業収益合計		21,072,509		18,478,170
営業費用				
支払利息		523		522
受託者報酬		31,517		16,358
委託者報酬		1,073,343		557,571
その他費用		2,734		1,343
営業費用合計		1,108,117		575,794
営業利益又は営業損失()		19,964,392		19,053,964
経常利益又は経常損失()		19,964,392		19,053,964
当期純利益又は当期純損失()		19,964,392		19,053,964
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		2,028,919		4,502,371
期首剰余金又は期首欠損金()		196,121,624		403,976,907
剰余金増加額又は欠損金減少額		84,588,409		295,381,483
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		84,588,409		295,381,483
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		305,638,473		8,223,215
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		305,638,473		8,223,215
分配金		8,798,530		3,817,958
期末剰余金又は期末欠損金()		403,976,907		135,188,190

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2022年4月12日現在	2022年10月12日現在
1. 期首元本額	348,914,958円	743,576,598円
期中追加設定元本額	543,161,152円	14,175,198円
期中一部解約元本額	148,499,512円	543,305,035円
2. 受益権の総数	743,576,598口	214,446,761口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は403,976,907円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は135,188,190円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 分配金の計算過程	(自2021年10月13日 至2021年11月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,134,396円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(8,614,111円)及び分配準備積立金(2,074,143円)より分配対象収益は11,822,650円(1万口当たり267.49円)であり、うち1,325,930円(1万口当たり30円)を分配金額としております。	(自2022年4月13日 至2022年5月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(482,883円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,454,541円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は4,937,424円(1万口当たり235.49円)であり、うち628,971円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

<p>(自2021年11月13日 至2021年12月13日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(736,879円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(7,435,820円)及び分配準備積立金(1,266,542円)より分配対象収益は9,439,241円(1万口当たり262.21円)であり、うち1,079,958円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年5月13日 至2022年6月13日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(598,342円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,327,852円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は4,926,194円(1万口当たり233.95円)であり、うち631,680円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>
<p>(自2021年12月14日 至2022年1月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(986,273円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(7,462,799円)及び分配準備積立金(919,454円)より分配対象収益は9,368,526円(1万口当たり259.54円)であり、うち1,082,893円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年6月14日 至2022年7月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(594,033円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,316,247円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は4,910,280円(1万口当たり232.03円)であり、うち634,855円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>
<p>(自2022年1月13日 至2022年2月14日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,174,029円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(10,398,385円)及び分配準備積立金(822,078円)より分配対象収益は12,394,492円(1万口当たり253.57円)であり、うち1,466,388円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年7月13日 至2022年8月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(673,337円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,300,677円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は4,974,014円(1万口当たり233.67円)であり、うち638,570円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>
<p>(自2022年2月15日 至2022年3月14日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,357,451円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(11,489,916円)及び分配準備積立金(529,505円)より分配対象収益は13,376,872円(1万口当たり248.85円)であり、うち1,612,632円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年8月13日 至2022年9月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(606,297円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,315,157円)及び分配準備積立金(34,620円)より分配対象収益は4,956,074円(1万口当たり232.11円)であり、うち640,542円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>

	(自2022年3月15日 至2022年4月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,739,953円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(16,009,002円)及び分配準備積立金(274,009円)より分配対象収益は18,022,964円(1万口当たり242.38円)であり、うち2,230,729円(1万口当たり30円)を分配金額としております。	(自2022年9月13日 至2022年10月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(628,958円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,334,168円)及び分配準備積立金(374円)より分配対象収益は4,963,500円(1万口当たり231.45円)であり、うち643,340円(1万口当たり30円)を分配金額としております。
--	--	---

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	2022年4月12日現在	2022年10月12日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	19,993,058	6,198,449
親投資信託受益証券	-	-
合計	19,993,058	6,198,449

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
1口当たり純資産額	0.4567円	0.3696円
(1万口当たり純資産額)	(4,567円)	(3,696円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年10月12日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	グローバル・サブオーディネイ ティド・デット・セキュリ ティーズ・サブ・トラスト - Z A Rクラス	168,436,100	74,903,533	
投資信託受益証券 合計		168,436,100	74,903,533	
親投資信託受益証券	国内短期公社債マザーファンド	236,700	238,285	
親投資信託受益証券 合計		236,700	238,285	
合計			75,141,818	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ハイブリッド証券ファンドメキシコペソコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	28,983,708	24,196,606
投資信託受益証券	688,290,948	658,779,009
親投資信託受益証券	8,087,477	8,086,674
流動資産合計	725,362,133	691,062,289
資産合計	725,362,133	691,062,289
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,012,591	3,634,018
未払解約金	503	645
未払受託者報酬	18,432	18,898
未払委託者報酬	626,963	642,638
その他未払費用	1,626	1,663
流動負債合計	4,660,115	4,297,862
負債合計	4,660,115	4,297,862
純資産の部		
元本等		
元本	1,146,454,625	1,038,291,125
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	425,752,607	351,526,698
(分配準備積立金)	27,967,664	37,850,270
元本等合計	720,702,018	686,764,427
純資産合計	720,702,018	686,764,427
負債純資産合計	725,362,133	691,062,289

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	当期 自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
営業収益		
受取配当金	34,694,458	38,213,220
有価証券売買等損益	40,407,663	23,487,258
営業収益合計	75,102,121	61,700,478
営業費用		
支払利息	1,576	2,442
受託者報酬	126,077	116,071
委託者報酬	4,287,746	3,947,750
その他費用	11,131	10,232
営業費用合計	4,426,530	4,076,495
営業利益又は営業損失（ ）	70,675,591	57,623,983
経常利益又は経常損失（ ）	70,675,591	57,623,983
当期純利益又は当期純損失（ ）	70,675,591	57,623,983
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,946,356	339,058
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	587,192,338	425,752,607
剰余金増加額又は欠損金減少額	127,956,550	42,193,473
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	127,956,550	42,193,473
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,171,489	3,342,232
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,171,489	3,342,232
分配金	29,967,277	22,588,373
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	425,752,607	351,526,698

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2022年4月12日現在	2022年10月12日現在
1. 期首元本額	1,444,738,942円	1,146,454,625円
期中追加設定元本額	22,455,073円	9,829,054円
期中一部解約元本額	320,739,390円	117,992,554円
2. 受益権の総数	1,146,454,625口	1,038,291,125口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は425,752,607円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は351,526,698円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 分配金の計算過程	(自2021年10月13日 至2021年11月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,056,401円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(122,959,781円)及び分配準備積立金(31,749,351円)より分配対象収益は160,765,533円(1万口当たり1,147.16円)であり、うち8,408,520円(1万口当たり60円)を分配金額としております。	(自2022年4月13日 至2022年5月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,088,980円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(97,711,705円)及び分配準備積立金(27,061,160円)より分配対象収益は129,861,845円(1万口当たり1,170.06円)であり、うち3,884,541円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

(自2021年11月13日 至2021年12月13日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,443,710円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(120,054,792円)及び分配準備積立金(28,550,257円)より分配対象収益は154,048,759円(1万口当たり1,126.99円)であり、うち4,784,151円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

(自2021年12月14日 至2022年1月12日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,622,199円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(116,242,014円)及び分配準備積立金(28,227,123円)より分配対象収益は150,091,336円(1万口当たり1,134.49円)であり、うち4,630,444円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

(自2022年1月13日 至2022年2月14日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,751,618円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(102,710,195円)及び分配準備積立金(25,754,470円)より分配対象収益は133,216,283円(1万口当たり1,140.15円)であり、うち4,089,421円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

(自2022年2月15日 至2022年3月14日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,822,321円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(101,537,227円)及び分配準備積立金(26,097,040円)より分配対象収益は132,456,588円(1万口当たり1,146.90円)であり、うち4,042,150円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

(自2022年5月13日 至2022年6月13日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,587,575円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(96,993,916円)及び分配準備積立金(28,034,662円)より分配対象収益は130,616,153円(1万口当たり1,185.79円)であり、うち3,855,269円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

(自2022年6月14日 至2022年7月12日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,686,482円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(95,752,966円)及び分配準備積立金(29,365,780円)より分配対象収益は130,805,228円(1万口当たり1,203.09円)であり、うち3,805,322円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

(自2022年7月13日 至2022年8月12日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,423,900円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(94,656,324円)及び分配準備積立金(30,870,203円)より分配対象収益は131,950,427円(1万口当たり1,227.87円)であり、うち3,761,173円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

(自2022年8月13日 至2022年9月12日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,526,345円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(91,824,243円)及び分配準備積立金(32,509,645円)より分配対象収益は130,860,233円(1万口当たり1,255.49円)であり、うち3,648,050円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

	(自2022年3月15日 至2022年4月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,422,897円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(100,918,098円)及び分配準備積立金(26,557,358円)より分配対象収益は132,898,353円(1万口当たり1,159.21円)であり、うち4,012,591円(1万口当たり35円)を分配金額としております。	(自2022年9月13日 至2022年10月12日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,466,657円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(91,705,384円)及び分配準備積立金(35,017,631円)より分配対象収益は133,189,672円(1万口当たり1,282.77円)であり、うち3,634,018円(1万口当たり35円)を分配金額としております。
--	---	---

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	2022年4月12日現在	2022年10月12日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	65,122,195	24,225,563
親投資信託受益証券	-	-
合計	65,122,195	24,225,563

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
1口当たり純資産額	0.6286円	0.6614円
（1万口当たり純資産額）	(6,286円)	(6,614円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年10月12日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	グローバル・サブオーディネイ ティド・デット・セキュリ ティーズ・サブ・トラスト - M XNクラス	976,837,203	658,779,009	
投資信託受益証券 合計		976,837,203	658,779,009	
親投資信託受益証券	国内短期公社債マザーファンド	8,032,854	8,086,674	
親投資信託受益証券 合計		8,032,854	8,086,674	
合計			666,865,683	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ハイブリッド証券ファンドトルコリラコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	30,522,060	26,358,168
投資信託受益証券	625,887,062	535,829,962
親投資信託受益証券	1,097,889	1,097,780
流動資産合計	657,507,011	563,285,910
資産合計	657,507,011	563,285,910
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,325,676	8,727,276
未払解約金	1,158,003	108
未払受託者報酬	16,296	15,326
未払委託者報酬	554,353	521,321
その他未払費用	1,433	1,354
流動負債合計	11,055,761	9,265,385
負債合計	11,055,761	9,265,385
純資産の部		
元本等		
元本	2,664,478,995	2,493,507,660
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,018,027,745	1,939,487,135
(分配準備積立金)	253,573,452	236,103,610
元本等合計	646,451,250	554,020,525
純資産合計	646,451,250	554,020,525
負債純資産合計	657,507,011	563,285,910

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自	2021年10月13日 至 2022年4月12日	自	2022年4月13日 至 2022年10月12日
営業収益				
受取配当金		93,627,667		61,876,400
有価証券売買等損益		416,516,756		58,057,209
営業収益合計		322,889,089		3,819,191
営業費用				
支払利息		1,829		2,042
受託者報酬		128,216		95,927
委託者報酬		4,360,905		3,263,062
その他費用		11,318		8,449
営業費用合計		4,502,268		3,369,480
営業利益又は営業損失()		327,391,357		449,711
経常利益又は経常損失()		327,391,357		449,711
当期純利益又は当期純損失()		327,391,357		449,711
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		18,741,753		311,988
期首剰余金又は期首欠損金()		2,052,359,613		2,018,027,745
剰余金増加額又は欠損金減少額		449,611,900		191,799,980
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		449,611,900		191,799,980
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		47,517,184		60,383,401
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		47,517,184		60,383,401
分配金		59,113,244		53,013,692
期末剰余金又は期末欠損金()		2,018,027,745		1,939,487,135

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 2022年4月13日	至 2022年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2022年4月12日現在	2022年10月12日現在
1. 期首元本額	3,236,913,439円	2,664,478,995円
期中追加設定元本額	64,115,709円	78,374,686円
期中一部解約元本額	636,550,153円	249,346,021円
2. 受益権の総数	2,664,478,995口	2,493,507,660口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,018,027,745円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,939,487,135円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 分配金の計算過程	<p>(自2021年10月13日 至2021年11月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,131,176円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(858,480,842円)及び分配準備積立金(272,167,746円)より分配対象収益は1,151,779,764円(1万口当たり3,665.17円)であり、うち10,998,742円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年4月13日 至2022年5月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,738,786円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(710,451,966円)及び分配準備積立金(244,361,549円)より分配対象収益は965,552,301円(1万口当たり3,745.13円)であり、うち9,023,533円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p>

(自2021年11月13日 至2021年12月13日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,799,703円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(806,270,160円)及び分配準備積立金

(263,830,142円)より分配対象収益は1,089,900,005円(1万口当たり3,697.37円)であり、うち10,317,189円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

(自2021年12月14日 至2022年1月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,465,300円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(754,435,303円)及び分配準備積立金

(254,127,475円)より分配対象収益は1,021,028,078円(1万口当たり3,707.66円)であり、うち9,638,393円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

(自2022年1月13日 至2022年2月14日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,226,940円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(742,356,106円)及び分配準備積立金

(251,365,248円)より分配対象収益は1,006,948,294円(1万口当たり3,721.56円)であり、うち9,469,990円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

(自2022年5月13日 至2022年6月13日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,260,923円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(705,779,173円)及び分配準備積立金

(242,838,294円)より分配対象収益は958,878,390円(1万口当たり3,750.27円)であり、うち8,948,865円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

(自2022年6月14日 至2022年7月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,739,468円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(701,395,263円)及び分配準備積立金(239,326,437円)より分配対象収益は950,461,168円(1万口当たり3,753.74円)であり、うち8,862,119円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

(自2022年7月13日 至2022年8月12日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,633,810円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(693,066,536円)及び分配準備積立金(235,777,185円)より分配対象収益は938,477,531円(1万口当たり3,757.33円)であり、うち8,742,030円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

	<p>(自2022年2月15日 至2022年3月14日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,102,018円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(734,658,087円)及び分配準備積立金(251,579,839円)より分配対象収益は998,339,944円(1万口当たり3,731.81円)であり、うち9,363,254円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p> <p>(自2022年3月15日 至2022年4月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,097,494円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(733,206,081円)及び分配準備積立金(251,801,634円)より分配対象収益は996,105,209円(1万口当たり3,738.46円)であり、うち9,325,676円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年8月13日 至2022年9月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,604,745円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(691,365,769円)及び分配準備積立金(234,951,519円)より分配対象収益は935,922,033円(1万口当たり3,760.93円)であり、うち8,709,869円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p> <p>(自2022年9月13日 至2022年10月12日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,226,876円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(693,461,536円)及び分配準備積立金(235,604,010円)より分配対象収益は938,292,422円(1万口当たり3,762.94円)であり、うち8,727,276円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p>
--	---	--

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	当期 自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左
-------------------	--	----

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	65,411,246	22,927,748
親投資信託受益証券	-	-
合計	65,411,246	22,927,748

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前期 2022年4月12日現在	当期 2022年10月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.2426円 (2,426円)	0.2222円 (2,222円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2022年10月12日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	グローバル・サブオーディネイ ティド・デット・セキュリ ティーズ・サブ・トラスト - T RYクラス	4,245,879,260	535,829,962	
投資信託受益証券 合計		4,245,879,260	535,829,962	
親投資信託受益証券	国内短期公社債マザーファンド	1,090,474	1,097,780	
親投資信託受益証券 合計		1,090,474	1,097,780	
合計			536,927,742	

（注）投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第25期 2022年4月12日現在	第26期 2022年10月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	31,557	31,375
親投資信託受益証券	961,737	961,642
流動資産合計	993,294	993,017
資産合計	993,294	993,017
負債の部		
流動負債		
未払委託者報酬	182	183
流動負債合計	182	183
負債合計	182	183
純資産の部		
元本等		
元本	1,000,000	1,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	6,888	7,166
(分配準備積立金)	17,241	17,241
元本等合計	993,112	992,834
純資産合計	993,112	992,834
負債純資産合計	993,294	993,017

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第25期 自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	第26期 自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
営業収益		
有価証券売買等損益	-	95
営業収益合計	-	95
営業費用		
委託者報酬	182	183
営業費用合計	182	183
営業利益又は営業損失()	182	278
経常利益又は経常損失()	182	278
当期純利益又は当期純損失()	182	278
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	-	-
期首剰余金又は期首欠損金()	6,706	6,888
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	6,888	7,166

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第26期	
	自 2022年4月13日	至 2022年10月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第25期	第26期
	2022年4月12日現在	2022年10月12日現在
1. 期首元本額	1,000,000円	1,000,000円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	- 円	- 円
2. 受益権の総数	1,000,000口	1,000,000口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,888円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は7,166円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第25期	第26期
	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,054円)及び分配準備積立金(17,241円)より分配対象収益は21,295円(1万口当たり212.95円)であります。分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,054円)及び分配準備積立金(17,241円)より分配対象収益は21,295円(1万口当たり212.95円)であります。分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第25期	第26期
	自 2021年10月13日 至 2022年4月12日	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第25期 2022年4月12日現在	第26期 2022年10月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第25期 2022年4月12日現在	第26期 2022年10月12日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	-	95
合計	-	95

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第25期 2022年4月12日現在	第26期 2022年10月12日現在
	1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.9931円 (9,931円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

2022年10月12日現在

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	国内短期公社債マザーファンド	955,242	961,642	
親投資信託受益証券	合計	955,242	961,642	
合計			961,642	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「ハイブリッド証券ファンド米ドルコース」、「ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース」、「ハイブリッド証券ファンドブラジルリアルコース」、「ハイブリッド証券ファンドロシアルーブルコース」、「ハイブリッド証券ファンドインドルピーコース」、「ハイブリッド証券ファンド中国元コース」、「ハイブリッド証券ファンド南アフリカランドコース」、「ハイブリッド証券ファンドメキシコペソコース」、「ハイブリッド証券ファンドトルコリラコース」は、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト - USDクラス」投資信託証券、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト - AUDクラス」投資信託証券、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト - BRLクラス」投資信託証券、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト - RUBクラス」投資信託証券、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト - INRクラス」投資信託証券、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト - CNYクラス」投資信託証券、「グ

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト - ZARクラス」投資信託証券、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト - MXNクラス」投資信託証券、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト - TRYクラス」投資信託証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべてこれらの証券であります。

「ハイブリッド証券ファンド米ドルコース」、「ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース」、「ハイブリッド証券ファンドブラジルリアルコース」、「ハイブリッド証券ファンドロシアルーブルコース」、「ハイブリッド証券ファンドインドルピーコース」、「ハイブリッド証券ファンド中国元コース」、「ハイブリッド証券ファンド南アフリカランドコース」、「ハイブリッド証券ファンドメキシコペソコース」、「ハイブリッド証券ファンドトルコリラコース」、「ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド」は、「国内短期公社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内短期公社債マザーファンド
貸借対照表

(単位:円)

2022年10月12日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	178,738,726
流動資産合計	178,738,726
資産合計	178,738,726
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	177,556,900
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,181,826
元本等合計	178,738,726
純資産合計	178,738,726
負債純資産合計	178,738,726

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2022年10月12日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	177,537,033円
同期中追加設定元本額	149,002円
同期中一部解約元本額	129,135円
元本の内訳	
ファンド名	
フロンティア・ワールド・インカム・ファンド	99,744,150円
ハイブリッド証券ファンド円コース	27,208,015円
ハイブリッド証券ファンド米ドルコース	3,391,713円
ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース	4,489,701円
ハイブリッド証券ファンドブラジルリアルコース	16,175,679円
ハイブリッド証券ファンドロシアルーブルコース	2,324,574円
ハイブリッド証券ファンドインドルピーコース	2,228,133円
ハイブリッド証券ファンド中国元コース	1,130,574円
ハイブリッド証券ファンド南アフリカランドコース	236,700円
ハイブリッド証券ファンドマネーボールファンド	955,242円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンド円コース	1,392,481円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンド米ドルコース	99,759円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンド豪ドルコース	1,193,555円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンドブラジルリアルコース	6,365,626円
新光グローバル・ハイイールド債券ファンドマネーボールファンド	962,972円
ハイブリッド証券ファンドメキシコペソコース	8,032,854円
ハイブリッド証券ファンドトルコリラコース	1,090,474円
フロンティア・ワールド・インカム・ファンド（年1回決算型）	494,968円
グローバル・フォーカス（毎月決算型）	39,730円
計	177,556,900円
2. 受益権の総数	177,556,900口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年4月13日 至 2022年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。
-------------------	--

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年10月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 該当事項はありません。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2022年10月12日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0067円 (10,067円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト

「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト - USDクラス」、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト - AUDクラス」、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト - BRLクラス」、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト - RUBクラス」、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト - INRクラス」、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト - CNYクラス」、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト - ZARクラス」、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト - MXNクラス」、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト - TRYクラス」は、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト」を構成する個別クラスとなっております。

「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・サブ・トラスト」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

財政状態計算書

2021年3月31日現在

グローバル・サブオーディネイティド・
デット・セキュリティーズ・
サブ・トラスト
(米ドル)

資産	
流動資産	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	466,659,219
債権：	
配当	18,572
利息	5,723,391
ブローカーに対する債権：	
担保	4,560,000
受益証券発行	838,194
現金および現金同等物	18,295,968
資産合計	496,095,344
負債	
流動負債	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	6,102,880
債務：	
ブローカーに対する債務：	
担保	4,510,000
投資有価証券購入	35
受益証券償還	1,585,406
運用報酬	401,072
管理事務代行会社報酬	47,057
監査報酬	68,106
受託会社報酬	8,693
保管受託銀行サービス報酬	33,707
名義書換事務代行会社報酬	6,913
株主サービス代行会社報酬	1,698
弁護士報酬	12,750
諸報酬	1,550
負債合計(償還可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産を除きます。)	12,779,867

償還可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産

483,315,477

要約投資明細書

2021年3月31日現在

保有高	種類	公正価値 (米ドル)	純資産 比率 (%)
	債券		
	社債		
	英ポンド		
26,895,000	金融	43,278,700	8.96
	ユーロ		
81,650,000	金融	104,435,909	21.61
	米ドル		
268,319,000	金融	298,513,420	61.76
1,700,000	政府	1,850,413	0.38
	社債合計	448,078,442	92.71
	債券合計	448,078,442	92.71

保有高 / 口数	種類	公正価値 (米ドル)	純資産 比率 (%)
	投資ファンド*		
	米ドル		
13,059,069	投資ファンド	13,059,069	2.70
	投資ファンド合計	13,059,069	2.70

想定元本	為替予約契約	未実現利益 (米ドル)	純資産 比率 (%)
176,919,162	売買目的為替予約契約	4,556,012	0.94
59,098,457	ヘッジ目的為替予約契約	965,696	0.20
	為替予約契約に係る未実現利益合計	5,521,708	1.14

想定元本	為替予約契約	未実現損失 (米ドル)	純資産 比率 (%)
20,929,212	売買目的為替予約契約	(619,928)	(0.13)
213,046,335	ヘッジ目的為替予約契約	(5,482,952)	(1.13)
	為替予約契約に係る未実現損失合計	(6,102,880)	(1.26)

投資合計	保有高	公正価値 (米ドル)	純資産 比率 (%)
社債	378,564,000	448,078,442	92.71
投資ファンド	13,059,069	13,059,069	2.70
為替予約契約に係る未実現利益	236,017,619	5,521,708	1.14
為替予約契約に係る未実現損失	233,975,547	(6,102,880)	(1.26)
その他の資産および負債		22,759,138	4.71
償還可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産		483,315,477	100.00

*当該投資ファンドは、関連ファンドであるGoldman Sachs US\$ Treasury Liquid Reserves Fund, Class X (Dist.)およびGoldman Sachs US\$ Liquid Reserves Fund, Class I (Dist.)です。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

ハイブリッド証券ファンド米ドルコース

2022年10月31日現在

資産総額	1,763,402,695円
負債総額	1,139,715円
純資産総額(-)	1,762,262,980円
発行済数量	1,791,158,051口
1口当たり純資産額(/)	0.9839円

ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース

2022年10月31日現在

資産総額	1,110,817,925円
負債総額	2,483,844円
純資産総額(-)	1,108,334,081円
発行済数量	1,812,472,945口
1口当たり純資産額(/)	0.6115円

ハイブリッド証券ファンドブラジルリアルコース

2022年10月31日現在

資産総額	3,527,087,056円
負債総額	7,784,889円
純資産総額(-)	3,519,302,167円
発行済数量	13,722,719,824口
1口当たり純資産額(/)	0.2565円

ハイブリッド証券ファンドロシアルーブルコース

2022年10月31日現在

資産総額	180,039,870円
負債総額	107,675円
純資産総額(-)	179,932,195円
発行済数量	561,269,298口
1口当たり純資産額(/)	0.3206円

ハイブリッド証券ファンドインドルピーコース

2022年10月31日現在

資産総額	372,232,038円
負債総額	222,859円
純資産総額(-)	372,009,179円
発行済数量	497,580,390口
1口当たり純資産額(/)	0.7476円

ハイブリッド証券ファンド中国元コース

2022年10月31日現在

資産総額	445,060,652円
負債総額	269,385円
純資産総額(-)	444,791,267円
発行済数量	499,195,995口
1口当たり純資産額(/)	0.8910円

ハイブリッド証券ファンド南アフリカランドコース

2022年10月31日現在

資産総額	81,105,525円
負債総額	50,219円
純資産総額(-)	81,055,306円
発行済数量	215,517,889口
1口当たり純資産額(/)	0.3761円

ハイブリッド証券ファンドメキシコペソコース

2022年10月31日現在

資産総額	778,824,668円
負債総額	35,451,341円
純資産総額(-)	743,373,327円
発行済数量	1,092,837,395口
1口当たり純資産額(/)	0.6802円

ハイブリッド証券ファンドトルコリラコース

2022年10月31日現在

資産総額	571,360,285円
負債総額	344,987円
純資産総額(-)	571,015,298円
発行済数量	2,504,563,911口
1口当たり純資産額(/)	0.2280円

ハイブリッド証券ファンドマネープールファンド

2022年10月31日現在

資産総額	992,738円
負債総額	19円
純資産総額(-)	992,719円
発行済数量	1,000,000口
1口当たり純資産額(/)	0.9927円

(参考)

国内短期公社債マザーファンド

2022年10月31日現在

資産総額	178,734,296円
負債総額	0円
純資産総額(-)	178,734,296円
発行済数量	177,556,900口
1口当たり純資産額(/)	1.0066円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（2022年4月28日現在）

（略）

(2) 会社の機構（2022年4月28日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金の額（2022年10月31日現在）

（略）

(2) 会社の機構（2022年10月31日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

（略）

2022年4月28日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,471,714,623,702
追加型株式投資信託	810	14,822,397,858,988
単位型公社債投資信託	27	53,750,145,946
単位型株式投資信託	220	1,232,854,578,168
合計	1,083	17,580,717,206,804

<訂正後>

（略）

2022年10月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,393,735,163,884
追加型株式投資信託	807	14,679,766,624,746
単位型公社債投資信託	25	48,503,770,742
単位型株式投資信託	221	1,123,384,448,891
合計	1,079	17,245,390,008,263

5【その他】

<訂正前>

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

(略)

<訂正後>

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は、アストマックス株式会社からPayPayアセットマネジメント株式会社（以下「PPAM」といいます。）の発行済株式の49.9%を2022年8月1日付で譲り受けており、同日付でPPAMは委託会社の関連会社となりました。

(略)

第2【その他の関係法人の概況】

<訂正前>

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	三井住友信託銀行株式会社
資本金の額	342,037百万円(2021年3月末日現在)
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
株式会社SBI証券(1)	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
大山日ノ丸証券株式会社	215	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社(1)	(2) 7,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
東海東京証券株式会社(3)	6,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
内藤証券株式会社(4)	3,002	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
UBS Sumi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社 (1)	(5) 50	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2021年3月末日現在

(1) 「マネープールファンド」の取扱いはありません。

(2) 2020年12月31日現在

(3) 「マネープールファンド」、「メキシコペソコース」の取扱いはありません。

(4) 「マネープールファンド」、「メキシコペソコース」、「トルコリラコース」の取扱いはありません。

(5) 2021年8月7日現在

(略)

<訂正後>

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	三井住友信託銀行株式会社
資本金の額	342,037百万円(2022年3月末日現在)
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
株式会社SBI証券(1)	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
大山日ノ丸証券株式会社	215	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社(1)	(2) 17,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
東海東京証券株式会社(3)	6,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
内藤証券株式会社(4)	3,002	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
UBS Sumi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社 (1)	5,165	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2022年3月末日現在

(1) 「マネープールファンド」の取扱いはありません。

(2) 2021年12月31日現在

(3) 「マネープールファンド」、「メキシコペソコース」の取扱いはありません。

(4) 「マネープールファンド」、「メキシコペソコース」、「トルコリラコース」の取扱いはありません。

(略)

独立監査人の監査報告書

2022年12月9日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイブリッド証券ファンド米ドルコースの2022年4月13日から2022年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド証券ファンド米ドルコースの2022年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年12月9日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイブリッド証券ファンド豪ドルコースの2022年4月13日から2022年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド証券ファンド豪ドルコースの2022年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年12月9日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイブリッド証券ファンドブラジルリアルコースの2022年4月13日から2022年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド証券ファンドブラジルリアルコースの2022年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年12月9日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイブリッド証券ファンドロシアルーブルコースの2022年4月13日から2022年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド証券ファンドロシアルーブルコースの2022年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、委託会社は、信託約款第43条に基づき2022年11月8日に繰上償還するための手続を進めることを決定した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年12月9日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイブリッド証券ファンドインドルピーコースの2022年4月13日から2022年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド証券ファンドインドルピーコースの2022年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年12月9日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイブリッド証券ファンド中国元コースの2022年4月13日から2022年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド証券ファンド中国元コースの2022年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年12月9日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイブリッド証券ファンド南アフリカランドコースの2022年4月13日から2022年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド証券ファンド南アフリカランドコースの2022年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年12月9日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイブリッド証券ファンドメキシコペソコースの2022年4月13日から2022年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド証券ファンドメキシコペソコースの2022年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年12月9日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイブリッド証券ファンドトルコリラコースの2022年4月13日から2022年10月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド証券ファンドトルコリラコースの2022年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年12月9日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイブリッド証券ファンドマネープールファンドの2022年4月13日から2022年10月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド証券ファンドマネープールファンドの2022年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。